

平成23年3月期 決算

平成22年4月1日～平成23年3月31日



平成23年3月期 決算短信[米国基準](連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高田 知幸

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3497-7291

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
23年3月期	百万円 11,392,589	% 10.5	百万円 256,082	% 73.7	百万円 182,097	% 17.5	百万円 160,975	% 25.6
22年3月期	10,306,799	△14.6	147,414	△46.5	154,986	△25.6	128,153	△22.5

(注)包括利益 23年3月期 116,047百万円 (△59.6%) 22年3月期 287,200百万円 (—%)

(注)当社株主帰属 23年3月期 105,817百万円 (△61.3%) 22年3月期 273,278百万円 (—%)
包括利益

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
23年3月期	円 銭 101.84	円 銭 101.69	% 14.3	% 3.3	% 2.2
22年3月期	81.09	80.91	13.2	2.9	1.4

(参考)持分法投資損益 23年3月期 60,617百万円 22年3月期 36,269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
23年3月期	百万円 5,673,683	百万円 1,397,510	百万円 1,154,826	% 20.4	円 銭 730.65
22年3月期	5,476,847	1,311,353	1,098,419	20.1	694.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円 336,868	百万円 △230,420	百万円 52,905	百万円 630,722
22年3月期	295,376	△196,318	△258,987	475,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 23,727	% 18.5	% 2.4
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	28,473	17.7	2.5
24年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		21.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
第2四半期(累計) 通期	百万円 — 12,000,000	% — 5.3	百万円 — 320,000	% — 25.0	百万円 — 300,000	% — 64.7	百万円 — 240,000	% — 49.1	円 銭 — 151.85	

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行なっており、第2四半期(累計)の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) (株)シーエフアイ 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,584,889,504 株	22年3月期	1,584,889,504 株
23年3月期	4,353,606 株	22年3月期	4,379,005 株
23年3月期	1,580,596,737 株	22年3月期	1,580,448,671 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P.35「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,310,432	12.2	△13,681	—	114,101	1.1	74,223	16.9
22年3月期	3,842,717	△23.6	△17,918	—	112,856	4.4	63,497	△1.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	46.92		—					
22年3月期	40.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	3,166,153		538,132		17.0		340.21	
22年3月期	2,961,474		490,001		16.5		309.74	

(参考) 自己資本 23年3月期 538,132百万円 22年3月期 490,001百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来的訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(添付資料P.19及びP.21参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
事業会社の業績に関する情報	11
3. 経営方針	15
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結損益計算書	19
(2) 連結貸借対照表	23
(3) 連結資本勘定増減表	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 繼続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(オペレーティングセグメント情報)	31
(1 株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(8) 四半期連結実績推移	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 損益計算書 (単体)	37
(2) 貸借対照表 (単体)	38
(3) 株主資本等変動計算書 (単体)	39
6. 主要な経営指標等の推移	41

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

〔経済環境〕

当連結会計年度におけるわが国経済は足踏み状態を挟みつつも緩やかな回復基調を辿りました。しかし、3 月 11 日の東日本大震災の影響により甚大な人的・物的損害が生じ、3 月末にかけて経済活動が急激に落ち込みました。世界経済は新興国経済の拡大に牽引され、緩やかな回復を続けましたが、3 月中旬以降は日本製の素材や製品の不足に由来するサプライチェーンの途絶等を通じて、東日本大震災による悪影響が及びました。原油価格(WTI ベース)は先進国中央銀行の追加金融緩和に伴う資金流入を受けて上昇基調を辿ったことに加え、中東情勢の緊迫化もあり、3 月末には 100 ドルを上回りました。円高基調で推移した円・ドルレートは、3 月は大震災の影響により一時 76 円台まで円高が進み、その後先進各国による協調為替介入を受けて、3 月末は 83 円 15 銭で終了しました。日経平均株価は、円高による輸出企業の収益に及ぼす悪影響の懸念が高まり、8 月下旬に一時 9 千円を割り込みました。その後、景気回復期待の高まりから 12 月末には 1 万円台を回復しましたが、大震災を受けて再び 1 万円台を割り込み、3 月末は 9,755 円 10 銭で終了しました。10 年物国債利回りは、日本銀行の金融緩和等を受けて、期初の 1.4%程度から 10 月には 0.8% 台へ低下しました。その後、日本の財政悪化に対する懸念から再び上昇し、3 月末には 1.2% 台となりました。

〔業績の状況〕

当期の収益(米国会計基準)は、金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、繊維においては前年度下半期における(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格が上昇したこと等から、前期比 2,330 億円(6.8%) 増収の 3 兆 6,497 億円となりました。

売上総利益は、収益(米国会計基準)の増加に伴い金属・エネルギー、繊維及び生活資材・化学品において増益となったことに加え、機械においては自動車取引等が回復したこと等から、前期比 1,169 億円(12.6%) 増益の 1 兆 413 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存連結対象会社における経費の削減及び連結対象会社除外に伴う経費の減少、並びに前年度の年金資産の運用収支改善による退職給付費用の減少等がありましたが、繊維 2 社の連結子会社化による増加等があり、前期比 59 億円(0.8%) 増加の 7,758 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、北米地場事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却等により、前期比 24 億円増加の 94 億円(損失)となりました。

金利収支は、ドル及び円の金利率低下を主因とした改善により前期比 86 億円(34.0%) 改善の 167 億円(費用)となりましたが、受取配当金は石油ガス関連投資等からの配当の減少により、前期比 54 億円(18.7%) 減少の 235 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前期比 32 億円改善の 68 億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少、当期に(株)オリエントコーポレーションが発行する優先株式及びその他の保有上場株式に係る減損損失の計上に加え、低効率事業のリストラ・処分損等の発生もあり、前期比 337 億円悪化の 381 億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益等を売却したことにより固定資産売却益は増加しましたが、油ガス田権益並びに当社保有の固定資産等に係る減損損失の計上に加え、東日本大震災の影響による損失発生もあり、前期比 252 億円悪化の 337 億円(損失)となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益については、前期の一過性の利益であったことから、当該金額全額(140 億円)が減益となりました。

その他の損益は、北米地場事業 3 社の整理並びに北米における設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等に伴い、前期比 119 億円悪化の 89 億円(損失)となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前期比 271 億円（17.5%）増益の 1,821 億円となりました。また、法人税等は、前期比 169 億円（32.8%）増加（悪化）の 685 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエントコーポレーション等の上場持分法適用会社が発行する普通株式に係る評価損失を計上しましたが、金属資源、パルプ関連事業会社において価格上昇に伴い取込利益が大幅に増加したことに加え、鉄鋼製品並びにモバイルネットワーク関連事業会社等の取込利益も増加したことから、前期比 243 億円（67.1%）増加の 606 億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 345 億円（24.7%）増益の 1,742 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する当期純利益 132 億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期比 328 億円（25.6%）増益の 1,610 億円となりました。

〔参考〕

日本の会計慣行に基づく当期の売上高は、金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム及びパルプ価格の上昇、機械においては自動車取引等が回復したこと等から、前期比 1兆 858 億円增收の 1兆 3,926 億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、繊維、生活資材・化学品並びに機械等における売上総利益の増加等により、前期比 1,087 億円増益の 2,561 億円となりました。

【当第 4 四半期連結会計期間】（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

〔業績の状況〕

当第 4 四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、繊維においては主として前年度第 4 四半期末における(株)レリアンの連結子会社化、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格が上昇したこと等から、前年同期比 1,104 億円（12.2%）增收の 1兆 131 億円となりました。

売上総利益は、収益（米国会計基準）の増加に伴い、金属・エネルギー及び繊維が増益となったことに加え、船舶取引では減少したものの自動車取引の回復により機械が増加したこと等から、前年同期比 288 億円（11.6%）増益の 2,771 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用等の減少がありましたが、(株)レリアンの連結子会社化に伴う増加により、前年同期比 29 億円（1.5%）増加の 1,947 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、北米地場事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却等により前年同期比 33 億円増加の 54 億円（損失）となりました。

金利収支は、ドル及び円の金利率低下により、前年同期比 31 億円（47.3%）改善の 34 億円（費用）となりましたが、受取配当金は石油ガス関連投資等からの配当の減少により、前年同期比 86 億円（59.3%）減少の 59 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 56 億円悪化の 25 億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、低効率事業のリストラ・処分損等の発生に加え、株式市況低迷に伴う保有上場株式の減損損失を計上したこと等もあり、前年同期比 13 億円悪化の 102 億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、油ガス田権益並びに当社保有の固定資産等に係る減損損失の計上に加え、東日本大震災の影響による損失発生もあり、前年同期比 228 億円悪化の 322 億円（損失）となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益については、前年同期の一過性の利益であったことから、当該金額全額（49 億円）が減益となりました。

その他の損益は、為替損益の悪化に加え、船舶取引に係る損失等の発生もあり、前年同期比 56 億円悪化の 26 億円（損失）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 175 億円（33.7%）減益の 345 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 207 億円増加（悪化）の 231 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、上場持分法適用会社の普通株式に係る評価損失が前年同期比減少したことに加え、価格上昇に伴い金属資源関連事業会社の取込利益が増加したこと等から、前年同期比 69 億円増加の 90 億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 313 億円（60.6%）減益の 204 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 48 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 319 億円（67.1%）減益の 156 億円となりました。

なお、この中には東日本大震災に伴う損失として 62 億円（税後）を計上しております。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期の航空関連事業における大口取引反動に伴い情報通信・航空電子において減収となったものの、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇、食料においては飼料穀物等の食料原料価格が上昇したことに加え、食品流通関連での取扱増加、繊維においては（株）レリアンを連結子会社化したこと等から、前年同期比 778 億円増収の 2兆 8,875 億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー等における金属資源価格及びエネルギー価格の上昇に伴う売上総利益の増加等により、前年同期比 226 億円増益の 771 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、エネルギー等で固定資産の減損により有形固定資産が減少しましたが、現預金の増加、生活資材・化学品及び食料における市況上昇等に伴うたな卸資産並びに営業債権の増加、また、投資においてはウラン関連、自動車関連株式を取得したことに加え、北米発電事業への投資実行並びにアサヒビール（株）と中国食品事業投資に係る共同持株会社設立・当社の子会社としたことによる投資の増加等により、前年度末比 1,968 億円（3.6%）増加の 5兆 6,737 億円となりました。

有利子負債は、前年度末比 591 億円（2.7%）増加の 2兆 2,684 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が大きく増加したことから、前年度末比 929 億円（5.4%）減少の 1兆 6,332 億円となりました。

株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げによる増加（1,610 億円）並びに未実現有価証券損益の増加がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う為替換算調整額の悪化、（株）日本アクセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引（資本剰余金の減少 194 億円）として処理したこと等もあり、前年度末比 564 億円（5.1%）増加の 1兆 1,548 億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前年度末比 0.3 ポイント増加の 20.4% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、1.4 倍となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比 862 億円（6.6%）増加の 1兆 3,975 億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が好調に推移し、3,369億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加設備投資、権益取得及びウラン関連株式取得に加え、アサヒビール(株)と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことに伴う投資資産取得等により、2,304億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴う支出及び配当金の支払いがあったものの、新規投資を見据えての資金調達増加及び前述の共同持株会社を設立したことに伴う資本受入による入金等があり、529億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,550億円増加の6,307億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
株主資本比率	16.9%	18.5%	16.4%	20.1%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	29.5%	14.6%	23.7%	24.3%
債務償還年数	9.2年	32.1年	8.6年	7.5年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	1.3	5.8	8.0	12.0

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

(3) 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっています。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされています。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

c 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされています。各ディビジョンカンパニーごとに設けたリスク管理方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、こうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポートセンターの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めています。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を認められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めています。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

⑫コンプライアンス等に関するリスク

a 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼動となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じてますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが織維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社245社 持分法適用関連会社148社 合計393社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 織	織維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リード分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然織維・化学織維・合成織維・無機織維等の織維原料並びに糸、織・編物等の織維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用織維品、室内装飾用織維品、資材用織維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠織維貿易（中国）有限公司
機 械 (注)	自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及び事業を行っている。 また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、建材製造プラント、金属加工機械及びプラント、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送電設備、海水淡化設備、環境関連設備等	伊藤忠建機(株) ITOCHU Automobile America Inc. 東京センチュリーリース(株)
情 報 通 信 · 航 空 電 子 (注)	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャーエンターテイメント事業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を開拓している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティー関連機器・システム、一般産業機械（食品、織維等）、太陽電池・二次電池製造装置等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属・ エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し钢管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミニナ、アルミ圧延品、アルミニ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、原子燃料、原子力関連機器、バイオエタノール・バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠エネクス(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 日伯鉄鉱石(株)
生 活 資 材 · 化 学 品	木材、バルブ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原本、製材、木質織維板、木材チップ、木材バルブ、コットンリソーター、古紙、紙製品、バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成織維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙バルブ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) 大建工業(株) タキロン(株)
食 料	原料からリードまでの一貫化された食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・ 保険・物流 (注)	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を開拓している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外債・為替保証金取引、融資、プライベート・エクイティ・ファンド運営、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル・ゴルフ場・工業団地・ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営、関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) FXブライム(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
そ の 他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

(注) 平成23年4月1日付けで7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械カンパニー」と「情報通信・航空電子カンパニー」は統合し、「機械・情報報カンパニー」となりました。また、「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織に改編しております。

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】

(単位: 億円)	22年度	21年度	増減
単 体	742	635	+ 107
事 業 会 社	1,813	1,184	+ 629
海 外 現 地 法 人	89	79	+ 11
小 計	2,644	1,898	+ 747
連 結 修 正	△ 1,035	△ 616	△ 418
当社株主に帰属する当期純利益	1,610	1,282	+ 328
内、海外事業損益(注) 1,338	701	+ 637	
(海外事業損益比率)(83%) (55%)			

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数

	23/3末			22/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	96	149	245	105	152	257	+ 10	△ 20	(+ 1) (△ 3)	△ 12
持分法適用関連会社	63	85	148	65	91	156	+ 11	△ 21	(△ 1) (+ 3)	△ 8
計	159	234	393	170	243	413	+ 21	△ 41		△ 20

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	22年度			21年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	2,131	△ 319	1,813	1,566	△ 382	1,184	+ 566	+ 63	+ 629
海 外 現 地 法 人	147	△ 57	89	97	△ 18	79	+ 50	△ 39	+ 11
連 結 対 象 会 社 計	2,278	△ 376	1,902	1,662	△ 400	1,263	+ 616	+ 24	+ 639

黒字会社率

		22年度			21年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	81	15	96	77	28	105	+ 4	△ 13	△ 9
	海 外	113	36	149	109	43	152	+ 4	△ 7	△ 3
	計	194	51	245	186	71	257	+ 8	△ 20	△ 12
	比 率	79.2%	20.8%	100.0%	72.4%	27.6%	100.0%	+ 6.8%	△ 6.8%	
持分法適用関連会社	国 内	47	16	63	49	16	65	△ 2	0	△ 2
	海 外	66	19	85	62	29	91	+ 4	△ 10	△ 6
	計	113	35	148	111	45	156	+ 2	△ 10	△ 8
	比 率	76.4%	23.6%	100.0%	71.2%	28.8%	100.0%	+ 5.2%	△ 5.2%	
合 計	国 内	128	31	159	126	44	170	+ 2	△ 13	△ 11
	海 外	179	55	234	171	72	243	+ 8	△ 17	△ 9
	計	307	86	393	297	116	413	+ 10	△ 30	△ 20
	比 率	78.1%	21.9%	100.0%	71.9%	28.1%	100.0%	+ 6.2%	△ 6.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		22年度			21年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	449	△ 104	345	481	△ 64	418	△ 32	△ 40	△ 73
	海 外	1,044	△ 150	894	567	△ 144	423	+ 478	△ 7	+ 471
	(海外現地法人)	(147)	(57)	(89)	(97)	(18)	(79)	(+ 50)	(△ 39)	(+ 11)
	計	1,494	△ 254	1,239	1,048	△ 207	841	+ 445	△ 47	+ 398
持分法適用関連会社	国 内	529	△ 83	446	381	△ 155	227	+ 148	+ 72	+ 220
	海 外	255	△ 39	217	233	△ 38	195	+ 22	△ 1	+ 21
	計	784	△ 121	663	614	△ 192	422	+ 170	+ 71	+ 241
	国 内	978	△ 187	792	863	△ 218	644	+ 116	+ 32	+ 147
合 計	海 外	1,300	△ 189	1,110	800	△ 182	618	+ 500	△ 8	+ 492
	(海外現地法人)	(147)	(57)	(89)	(97)	(18)	(79)	(+ 50)	(△ 39)	(+ 11)
	計	2,278	△ 376	1,902	1,662	△ 400	1,263	+ 616	+ 24	+ 639

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織 織	嵊州盛泰色織科技有限公司	中国	(25.0%)	シャツ生地製造販売
織 織	嵊州盛泰針織有限公司	中国	(25.0%)	ニット生地・製品製造販売
機 械	バイオフューエルジャパン(株)	日本	(50.0%)	バイオ燃料製造販売事業への投資目的会社
金 工 ネ	大連新綠再生資源加工有限公司	中国	(75.0%)	複合型リサイクル事業
金 工 ネ	JD Rockies Resources Limited	米国	(100.0%)	Shale Oil開発
生 化	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中国	(20.0%)	ペベーケア関連製品・フェミニンケア関連製品等製造・販売
生 化	Bidco Tyche Limited	英国	(100.0%)	Kwik-Fitグループの事業管理
生 化	T&T湖南インベストメント(株)	日本	(25.0%)	リチウムイオン二次電池材料製造事業への投資目的会社
食 料	(株)シーエフアイ	日本	(74.1%)	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

(単位：億円)

会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益（*1）				業 種	
			22年度		21年度			
			4Q	4Q				
織維	(株) ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	6	5	6	1 紳士衣料品製造・卸・販売	
	(株)三景	90.5%	連結法	2	15	△ 3	△ 1 衣料用副資材販売	
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	△ 1	0	2	5 織維製品の生産管理・販売	
機械 (*5)	伊藤忠機械貿易（中国）有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	2	8	4	9 原料・原糸の販売及び織維製品の生産管理・販売	
	伊藤忠建機（株）	100.0%	連結法	1	6	2	5 建設機械の販売及び賃貸	
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	1	3	△ 7	△ 10 自動車小売・物流・自動車トレード	
情報通信 航空電子 (*5)	東京センチュリーリース（株）	(*6)	20.2% 持分法	(*2)	(*2)	24	68 貸貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	
	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	54.0%	連結法	37	63	37	68 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンター・サービス、サポート等	
	エキサイト（株）	57.9%	連結法	(*2)	(*2)	4	0 インターネット情報提供サービス	
	アイ・ティー・シーネットワーク（株）	60.3%	連結法	6	14	3	16 携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	
	伊藤忠マシンテクノス（株）	(*7)	100.0%	連結法	4	3	1 3 産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売	
	（株）ナノ・メディア	48.0%	持分法	(*2)	(*2)	0	△ 1 携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	
	（株）スペースシャワーネットワーク	(*8)	36.8%	持分法	△ 2	△ 2	△ 1 △ 1 音楽専門役務放送事業	
	（株）ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	2	0 航空機の整備、航空機内装品の製造	
	サンコール（株）	26.9%	持分法	(*2)	(*2)	2	6 精密機器部品並びに組立品の製造・販売	
金属・ エネルギー	伊藤忠メタルズ（株）	100.0%	連結法	2	12	3	8 非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	
	伊藤忠エネクス（株）	53.6%	連結法	12	22	9	16 石油製品及び高圧ガスの販売	
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*9) (豪州)	100.0%	連結法	153	801	107	341 豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業	
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	53	118	25	69 石油・ガスの探鉱・開発及び生産	
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	12	0	△ 4	8 原油・石油製品トレーディング	
	伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	50.0%	持分法	10	68	5	27 鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	
生活資材・ 化学品	日伯鉄鉱石（株）	47.7%	持分法	51	129	17	40 鉄鉱石の資源開発事業投資	
	伊藤忠建材（株）	90.8%	連結法	△ 5	0	2	2 建設・住宅資材の販売	
	伊藤忠紙パルプ（株）	100.0%	連結法	0	2	0	2 紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	
	伊藤忠ケミカルフロンティア（株）	100.0%	連結法	5	20	5	19 精密化成品及び関連原料の販売	
	伊藤忠プラスチックス（株）	100.0%	連結法	6	22	7	19 合成樹脂製品並びに関連商品の販売	
	シーアイ化成（株）	(*10)	97.6%	連結法	△ 3	11	0 20 合成樹脂製品の製造・販売	
食料	大建工業（株）	25.5%	持分法	(*2)	(*2)	0	0 住宅関連資材の製造・販売	
	タキロン（株）	27.6%	持分法	(*2)	(*2)	1	4 合成樹脂製品等の製造・加工・販売	
	伊藤忠食品（株）	51.5%	連結法	(*2)	(*2)	2	17 酒類、食料品等の販売	
	（株）日本アクセス	93.8%	連結法	4	47	15	45 食品等の卸・販売	
	（株）シーエフアイ	(*11)	74.1%	連結法	0	40	65 87 頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理	
	ジャパンフーズ（株）	34.8%	持分法	△ 1	1	0	1 清涼飲料等の受託製造及び販売	
金融・ 不動産・ 保険・ 物流 (*5)	不二製油（株）	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	4	27 油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	
	（株）ファミリーマート	31.6%	持分法	4	40	2	47 コンビニエンスストア	
	ブリマハム（株）	39.5%	持分法	(*2)	(*2)	0	18 食肉及び食肉加工品製造・販売	
	伊藤忠ファイナンス（株）	99.1%	連結法	△ 47	△ 43	△ 15	△ 17 融資業務を中心とした金融関連業務全般	
	F X プライム（株）	56.4%	連結法	(*2)	(*2)	0	0 金融商品取引業	
	伊藤忠ロジスティクス（株）	99.0%	連結法	1	7	1	20 総合物流業	
その他	伊藤忠都市開発（株）	99.8%	連結法	35	17	26	5 不動産の分譲・賃貸	
	（株）オリエントコーポレーション	23.6%	持分法	(*2)	(*2)	△ 73	△ 62 信販業	
	イー・ギャランティ（株）	31.7%	持分法	(*2)	(*2)	0	1 法人向け信用保証事業	
	センチュリーメディカル（株）	100.0%	連結法	2	8	2	6 医療機器輸入・販売	
	伊藤忠インターナショナル会社	(*14) (米国)	100.0%	連結法	△ 26	△ 56	△ 14 △ 17 米国現地法人	
海外現地 法人	伊藤忠欧州会社	(英國)	100.0%	連結法	3	9	4 3 歐州現地法人	
	伊藤忠香港会社	(*3) (香港)	100.0%	連結法	7	27	7 21 香港現地法人	
	伊藤忠（中国）集團有限公司	(*4) (中国)	100.0%	連結法	12	36	10 23 中国現地法人	
	伊藤忠豪州会社	(*9) (豪州)	100.0%	連結法	6	33	5 15 豪州現地法人	

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 22年度及び当四半期（4Q）取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠（中国）集團有限公司の取込損益には、伊藤忠機械貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 平成23年4月1日付けで7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械カンパニー」と「情報通信・航空電子カンパニー」は統合し、「機械・情報カンパニー」となりました。また、「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織に改編しております。

(*6) 東京センチュリーリース（株）の21年度の取込損益には、事業再編に付随して発生した利益（税効果控除後11億円）を含めて表示しております。

(*7) 伊藤忠マシンテクノス（株）は平成22年4月1日に伊藤忠産機（株）と伊藤忠メカトロニクス（株）が合併し、商号変更したものです。21年度及び前四半期（4Q）の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(*8) (株)スペースシャワーネットワークの取込損益には、支配喪失に伴う残存持分の再評価損失（税効果控除後2億円）を含めて表示しております。

(*9) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*10) シーアイ化成（株）の21年度の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後15億円）を含めて表示しております。

(*11) 22年度において、当社はアサヒビル（株）と共に、当社及びアサヒビル（株）が保有していた頂新（ケイマン）ホールディング（以下、頂新）株式の共同保有並びに同社及び同社傘下のグループ会社の事業管理を目的として（株）シーエフアイを設立いたしました。今後は、（株）シーエフアイにおいて当社持分に係る頂新の損益取扱を行ふため、これまでの頂新的取込損益実績を（株）シーエフアイの22年度及び21年度に含めて表示しております。なお、22年度において、頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額（税効果控除後19億円）を利用計上しております。

(*12) 伊藤忠ロジスティクス（株）の21年度の取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後18億円）を含めて表示しております。

(*13) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には付随する税効果を含めて表示しております。なお、22年度取込損益につきましては、当第3四半期において、同社普通株式に係る評価損（税効果控除後△66億円）及び同社が発行した優先株式が普通株式へ転換されたことに伴い発生した持分変動差額（税効果控除後23億円）の利益計上額が含まれておりますが、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、上記表での記載を差し控えております。また、当社が保有する優先株式に係る評価損（税効果控除後△96億円）は、投資及び有価証券に係る損益として認識されており上記取込損益には含まれておりません。

(*14) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc. の取込損益の80.0%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益(当社株主に帰属する当期純利益への影響額)

【連結会計年度】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*15)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			22年度	21年度	増 減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情航	54.0%	63	68	△ 6	経費削減は進んだものの、国内IT投資抑制の影響により減益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	47	45	+ 2	東日本大震災の影響による在庫関連、固定資産関連の損失計上等あるも、売上増加に加え、持分比率増加に伴う取込損益増加により増益
(株)シーエフアイ	(*11)	食料	74.1%	40	87 △ 47	前年度の頂新(ケイマン)ホールディングにおける投資有価証券売却益の反動により減益
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	22	16	+ 6	経営効率改善による経費削減及びカーライフ事業の収益改善等により増益
伊藤忠プラスチックス(株)	生化	100.0%	22	19	+ 3	合成樹脂、エンジニアリングプラスチック等の取引が好調に推移し増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	20	19	+ 1	医薬関連、ポリマー原料、水処理関連等の機能化学品取引が堅調に推移し増益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.8%	17	5	+ 12	マンション販売事業における販売増加により増益
(株)三景	繊維	90.5%	15	△ 1	+ 16	前年度の本社移転に伴う一過性の費用等の反動に加え、当年度の服飾製品取引増加及び経費削減、固定資産売却益もあり好転
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.3%	14	16	△ 1	スマートフォン販売好調及び経費削減あるも、通信キャリアの手数料改定の影響を受け減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	12	8	+ 5	自動車・家電向けアルミ製品等の需要回復及び電気・電子材、リサイクル関連取引の堅調な推移により増益
シーアイ化成(株)	(*10)	生化	97.6%	11	20 △ 10	前年度の支配獲得に伴うネット利益計上(税効果控除後15億円)の反動により減益となるも、アグリ関連及び建設資材の取引が順調に推移
(株)アイマックス	機械	100.0%	11	7	+ 4	保有船増加に伴う用船取引増加により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*9)(豪州)	金エネ	100.0%	801	341 + 460	油ガス田権益の減損損失を計上したものの、金属資源価格上昇及び鉄鉱石販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	118	69 + 48	油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*14)(米国)	生化	100.0%	43	47 △ 4	北米住宅市況の低迷に加え、円高に伴う取込損益の減少により減益
伊藤忠(中国)集團有限公司	(*4)(中国)	海外現法	100.0%	36	23 + 14	合成樹脂、エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠豪州会社	(*9)(豪州)	海外現法	100.0%	33	15 + 18	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(上記参照)の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3)(香港)	海外現法	100.0%	27	21 + 6	金融関連事業の取込損益増加により増益
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	20	27 △ 7	オペレーションは堅調に推移するも、スポット取引が減少したことにより減益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)	海外現法	100.0%	15	17 △ 2	合成樹脂関連事業の取込損益減少により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	51.4%	14	16 △ 2	通油量は前年度とほぼ変わらず、操業は順調なるも、円高に伴う取込損益の減少により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ)	海外現法	100.0%	12	8 + 5	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引増加により増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英國)	金エネ	100.0%	12	6 + 6	油価上昇により増益
<国内持分法適用関連会社>						
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	129	40	+ 89	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	68	27	+ 41	国内外の鉄鋼製品需要回復により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	40	47	△ 6	営業利益は堅調に推移するも、資産除去債務に係る費用の計上(米基準)により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	34	△ 7	+ 41	パルプ価格上昇により好転

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*15)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			22年度	21年度	増 減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 43	△ 17	△ 25	事業リストラに伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
伊藤忠インターナショナル会社	(*14)(米国)	海外現法	100.0%	△ 56	△ 17	△ 39
CIECO Energy (US) Limited	(米国)	金エネ	100.0%	△ 35	△ 22	△ 13

(*15)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注) (*1)～(*14)の内容につきましては、P.12下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第4四半期連結会計期間(3か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*15)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増 減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情航	54.0%	37	37	△ 0	ほぼ横ばい	
(株)日本アクセス	食料	93.8%	4	15	△ 11	売上は好調に推移するも、東日本大震災の影響による在庫関連、固定資産関連の損失計上により減益	
(株)シーエフアイ	(*11) 食料	74.1%	0	65	△ 65	前年同期の頂新(ケイマン)ホールディングにおける投資有価証券売却益の反動により減益	
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	12	9	+	2 カーライフ事業の販売体制効率化及びトレード事業好調等により増益	
伊藤忠プラスチックス(株)	生化	100.0%	6	7	△ 0	合成樹脂、エンジニアリングプラスチック等の取引が堅調に推移し横ばい	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	100.0%	5	5	+	0 医薬関連、ポリマー原料、水処理関連等の機能化学品取引が堅調に推移し横ばい	
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.8%	35	26	+	9 マンション販売事業における好立地の新規竣工案件等の販売により増益	
(株)三景	繊維	90.5%	2	△ 3	+	5 服飾製品取引増加により増益	
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.3%	6	3	+	3 スマートフォン販売好調及び経費削減により増益	
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	2	3	△ 1	微減	
シー・アイ化成(株)	生化	97.6%	△ 3	0	△ 3	原料価格上昇による包材・機能フィルムの採算悪化及びプラスチック製パイプの販売数量減少により悪化	
(株)アイマックス	機械	100.0%	2	1	+	1 用船取引増加により増益	
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*9) (豪州)	金エネ	100.0%	153	107	+	46 油ガス田権益の減損損失を計上したものの、金属資源価格上昇により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	53	25	+	29 油価上昇及び当四半期では引取数量増加により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*14) (米国)	生化	100.0%	12	18	△ 6	北米住宅市況の低迷に加え、円高に伴う取込損益の減少により減益
伊藤忠(中国)集團有限公司	(*4) (中国)	海外現法	100.0%	12	10	+	2 合成樹脂、エンジニアリングプラスチック分野等での取引増加により増益
伊藤忠豪州会社	(*9) (豪州)	海外現法	100.0%	6	5	+	1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港)	海外現法	100.0%	7	7	+	0 メザニンファンドからの配当金あるも、繊維関連事業の取込損益減少によりほぼ横ばい
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島)	金エネ	100.0%	8	25	△ 17	オペレーションは堅調に推移するも、前年同期に高収益取引があったことの反動により減益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)	海外現法	100.0%	3	4	△ 1	合成樹脂関連事業の取込損益減少及び航空機内装品関連取引の減少により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島)	金エネ	51.4%	4	6	△ 2	通油量は前年同期とほぼ変わらず、操業は順調なるも、円高に伴う取込損益の減少により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ)	海外現法	100.0%	3	2	+	1 エンジニアリングプラスチック分野等での取引増加により増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英國)	金エネ	100.0%	5	2	+	3 油価上昇により増益
<国内持分法適用関連会社>							
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	51	17	+	34 販売価格上昇により増益	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	10	5	+	6 国内外の鉄鋼製品需要回復により増益	
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	4	2	+	1 中食販売及び海外事業の好調により増益	
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	6	13	△ 7	前年同期の固定資産売却益等の反動に加え、円高に伴う取込損益減少により減益	

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*15)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 47	△ 15	△ 33	事業リストラに伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
伊藤忠インターナショナル会社	(*14) (米国)	海外現法	100.0%	△ 26	△ 14	△ 12 建機関連事業の回復があるも、設備資材関連事業に係るリストラ費用発生等に伴い悪化
CIECO Energy (US) Limited	(米国)	金エネ	100.0%	△ 29	△ 14	△ 15 撤退に伴う保有権益の減損損失の計上により悪化

(注) (*1)～(*14)の内容につきましては、P.12下段を、(*15)の内容につきましては、P.13下段をご参照ください。

3. 経営方針

当社グループは中期経営計画「Frontier[®] 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009 年度から 2010 年度までの 2 カ年計画)において、世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針としました。2010 年度より「現場力の再強化」を基本方針に加え、「収益基盤の拡充」「財務体質の強化・リスクマネジメントの高度化」「経営システムの進化」「世界人材戦略の本格展開」の重点施策を進めました。

「Frontier[®] 2010」の最終年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野では、繊維関連で、韓国ロッテグループと共に、中国全土に強固なネットワーク基盤を持つ中国テレビ通販大手のLuckyPai Ltd. へ出資しました。加えて、香港ネットショッピングのFortune Link (Global) Holdings Ltd. へ出資しました。また、食料関連で、野菜及び穀物の一大供給地である中国黒龍江省において、広大な国営農場を管轄する黒龍江省農墾総局及び農作物の専門研究機関である黒龍江省農業科学院とそれぞれ業務提携を締結しました。今後も成長著しい中国における生活消費関連分野での事業拡大を積極的に推進してまいります。また、当社と子会社の(株)日本アクセス、ファミリーコーポレーション(株)、伊藤忠フレッシュ(株)及びユニバーサルフード(株)は、食品中間流通事業の強化に向け、経営統合に合意し動き始めました。更に、飼料・畜産分野及び食品製造分野において、安心・安全な原料・商品の供給体制の強化、販売の拡大並びに生産性の向上を図るため、飼料・畜産分野においては当社とプリマハム(株)及び伊藤忠飼料(株)、食品製造分野においては当社とプリマハム(株)及びヤヨイ食品(株)で業務提携を締結しました。これらに加え、生活資材関連で、英国等において独立系タイヤ小売業を展開するKwik-Fitグループの全株式を、欧州系プライベート・エクイティー・ファームPAI Partnersのグループ会社より取得することで基本合意しました。英国においては、当社グループが 100%出資するSTAPLETON'S (TYRE SERVICES) LTD. が、タイヤ卸業界最大手の地位を確立しており、Kwik-Fitグループのネットワーク及びブランド力とSTAPLETON'S (TYRE SERVICES) LTD. の物流及び小売におけるノウハウを活かし、タイヤ関連事業のシナジー創出による更なる強化を目指します。

資源エネルギー関連分野では、資源関連で、アフリカのナミビア共和国に所在し世界有数の資源量を誇るフッサブ・ウラン鉱山の権益を保有し事業化調査を進めている豪州Extract Resources Limitedの株式を取得しました。また、子会社のITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (以下「IMEA」) を通じ、豪州Aston Resources Limitedより豪州有数の可採埋蔵量を誇る石炭鉱区で、現在事業化調査中のモールス・クリーク炭鉱権益の 15%を買収することで合意しました。更に、IMEAを通じ 10%の権益を保有するCumnock JVにおいて、原料炭（非微粘炭）及び高品位一般炭の生産が予定されるラベンスワース・ノース炭鉱の開発を決定しました。加えて、大手鉱物資源会社のBHP Billitonと共に運営する西豪州鉄鉱石事業において、供給能力の拡張投資を行うことを決定しました。一方、エネルギー関連では、当社は子会社のITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. を通じ、アゼルバイジャン共和国カスピ海ACG鉱区においてACG油田の開発及び生産を行っておりますが、権益の一部を追加取得し、参加権益比率が 3.9205%から 4.2986%に増加しました。また、米国石油天然ガス開発会社であるFidelity Exploration & Production Companyが保有する米国ワイオミング州ナイオブララエリアの石油ガス鉱区権益の 25%を取得し、シェールオイル開発事業に参画する契約を同社と締結しました。

その他の分野では、機械関連で、中部電力(株)とともに、米国IPP事業者であるTenaska Energy, Inc. 他が保有する米国の 5 つの天然ガス火力発電所の一部事業権益（持分出力：約 1,565 メガワット）を同社から取得しました。新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)では、米国の GE 社と全世界の再生可能エネルギー分野での共同投資案件発掘に関する包括提携に合意し、GE とともに、米国オクラホマ州でCPV Keenan II 風力発電事業に共同出資し、米国オレゴン州でShepherds Flat 風力発電事業に共同出資を行うことに合意しました。また、太陽熱発電事業大手のAbengoa Solar S.A. 社と共同で、スペイン南部に 50 メガワットの太陽熱発電所 2 基を建設し発電事業を行うことに合意し、投資を実行しました。更に、米国電力大手Duke

Energy社との間で、次世代送電網（スマートグリッド）及び再生可能エネルギー分野での提携に関する覚書を締結しました。また、電気自動車やハイブリッド車等に使用されるリチウムイオン電池の主原料として需要急増が見込まれるリチウム資源の確保を目指し、米国のリチウム資源開発会社であるSymbol Mining Corp.へ出資しました。加えて、(株)クレハ及び米国Ener1 グループとリチウムイオン電池用の負極材製造プラントの設計業務を開始することに合意し、正極材製造では戸田工業(株)と共同で湖南杉杉新材料有限公司に出資しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FT の機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy) の 4 分野及び横断型取組を意味するシナジー (Synergy) の英文の頭文字をとっております。

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」をスタート

当社グループは、2011 年度を初年度とする中期経営計画「Brand-new Deal 2012」(2011 年度から 2012 年度までの 2 カ年計画) をスタートさせました。

「Brand-new Deal 2012」では、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針として掲げ、役員・社員全員がこれまでとは異なる新たな気持ちで攻めの姿勢を徹底し、“稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！”を実践してまいります。

分野別重点施策としては、以下 3 点を掲げております。

1 点目は「中国ビジネス積極拡大」です。当社が強みを持ち、かつ今後の成長ドライバーである中国において、既存事業の充実と新規取組の拡大による収益力の強化を進めてまいります。

2 点目は「機械関連分野資産増強」です。メリハリの利いた経営資源配分により、今後ますます重要となる機械関連分野の安定収益資産を積上げると同時に、将来の収益源となる新成長分野の取組を強化いたします。

3 点目は「資源関連分野拡充」です。今後も底堅い需要に支えられると思われる資源関連分野に、大胆に、但し採算には特に留意しつつ、権益拡大に努めてまいります。

投資については、2 年間で 8, 000 億円を投じ、優良資産を積極的に積上げる方針です。産業分野ごとのバランスを重視する方針を継続し、特定分野への過度な投資集中を回避いたします。分野別の投資額は、生活消費関連分野に 1, 000～2, 000 億円、資源エネルギー分野に 3, 500～4, 500 億円、機械関連分野に 1, 000～2, 000 億円、化学品・建設他分野に 500～1, 500 億円としております。海外政策についてはディビジョンカンパニー主導による商品分野ごとのタテ型展開を更に進めるとともに、将来の消費大国に対しては着実に先行布石を打ってまいります。事業会社政策については、収益への貢献拡大に向け、グループ求心力を強化し、総合力を発揮いたします。また低効率事業については整理統合を更に進めてまいります。

攻めを支える経営基盤の強化にも引き続き取組みます。コーポレート・ガバナンスについては質的強化を進め、内部統制・リスクマネジメントについては実効性を担保しつつ最適化を図ります。人材については、新たな成長ステージを担う「業界のプロ」「強い人材」をグローバルベースで強化・育成してまいります。

配当方針

当中期経営計画期間中の株主配当金につきましては、当社株主に帰属する当期純利益が 2,000 億円／年までの部分に対しては連結配当性向 20%、2,000 億円／年を超える部分に対しては連結配当性向 30%を目処に、実施いたします。

平成23年度通期の連結業績見通し

平成23年度の経営環境につきましては、世界経済は、中東情勢や我が国の東日本大震災の影響等が懸念されるものの、新興国経済や米国経済の拡大に支えられ、成長を続けると見込まれます。一方、前年の高成長を支えた財政・金融政策は巻き戻しが進んでおり、加えて原油高等が非資源国における成長の懸念要因になるため、成長ペースは減速することが予想されます。なお、先進国を中心として財政・金融状況に脆弱さが残るため、為替市場及び商品市場の急変や、資産価格の下落等が進行し、企業や家計の支出意欲が抑制されること等により、世界経済へ悪影響を及ぼす可能性がある点には引き続き十分な注意を払う必要があります。また、東日本大震災の影響により、世界的なサプライチェーンに弱体化が生じ、長期化するリスクにも配慮が必要と考えられます。

このような経営環境下、平成24年3月期（平成23年度）の連結業績は、売上高として12兆円、当社株主に帰属する当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したもので、従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

		(単位：億円)	
科	目	通期見通し	22年度実績
売 上 高		120,000	113,926
売 上 総 利 益		10,500	10,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△7,300	△7,758
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	△94
営 業 利 益		3,200	2,561
金 利 収 支		△200	△167
受 取 配 当 金		200	235
そ の 他 損 益		△200	△808
税 引 前 利 益		3,000	1,821
法 人 税 等		△1,200	△685
税 引 後 利 益		1,800	1,136
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		800	606
当 期 純 利 益		2,600	1,742
非支配持分に帰属する当期純利益		△200	△132
当社株主に帰属する当期純利益		2,400	1,610

		(単位：億円)	
		通期見通し	22年度実績
総 資 産		64,000	56,737
有 利 子 負 債		27,000	22,684
ネ ッ ト 有 利 子 負 債		22,000	16,332
資 本 (非支配持分控除前)		15,900	13,975
株 主 資 本 (非支配持分控除後)		13,500	11,548

(主 要 指 標)	前提レート／ 市況価格等	22年度実績
為替レート(¥／US\$)	80	88.27
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL) (1-12月)	109	80.25
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格) (US\$/トン)	171 (注)	133
石炭原料炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	330 (注)	215
石炭一般炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	130 (注)	98

(注) 平成23年度第1四半期における一般的な取引価格と見做している価格であり、実際の価格は顧客毎の個別交渉事項となります。

平成23年度第2四半期以降、価格は変動する可能性があります。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定通りの1株当たり18円（内、中間配当金9.0円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、33円（中間16.5円、期末16.5円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	23年度取込 損益見通し	22年度実績 (注2)
織維	(株)ジョイックスコーコーポレーション	100.0%	7	5
	(株)三景	90.5%	16	15
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	7	0
	伊藤忠織維貿易（中国）有限公司（中国）	100.0%	10	8
機械・情報 (注4)	伊藤忠建機（株）	100.0%	5	6
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	0	3
	伊藤忠マシンテクノス（株）	100.0%	5	3
	センチュリーメディカル（株）	100.0%	7	8
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ（株）	100.0%	13	12
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	1,019	801
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	133	118
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	7	0
	伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	50.0%	(注3)	68
生活資材・化学品	伊藤忠建材（株）	90.8%	8	0
	伊藤忠紙パルプ（株）	100.0%	3	2
	伊藤忠ケミカルフロンティア（株）	100.0%	29	20
	伊藤忠プラスチックス（株）	100.0%	23	22
	シーアイ化成（株）	97.6%	9	11
食料	(株)日本アクセス	93.8%	90	47
その他 (注4)	伊藤忠ファイナンス（株）	99.1%	1	△ 43
	伊藤忠ロジスティクス（株）	99.0%	8	7
	伊藤忠都市開発（株）	99.8%	17	17
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	50	△ 56
	伊藤忠欧州会社 (英國)	100.0%	14	9
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	32	27
	伊藤忠（中国）集團有限公司 (中国)	100.0%	48	36
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	42	33

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		公表 (予定)日	各社通期 見通し	取込比率	23年度取込 損益見通し (注1)	22年度実績 (注2)
機械・情報 (注4)	東京センチュリーリース（株）	5/9	(注3)	20.2%	(注3)	(注2)
	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	4/27	120	54.0%	65	63
	エキサイト（株）	5/10	(注3)	57.9%	(注3)	(注2)
	アイ・ティー・シーネットワーク（株）	4/28	24	60.3%	15	14
	(株)ナノ・メディア	5/6	(注3)	48.0%	(注3)	(注2)
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/28	0	36.8%	0	△ 2
	(株)ジャムコ	5/13	(注3)	33.2%	(注3)	(注2)
	サンコール（株）	5/16	(注3)	26.9%	(注3)	(注2)
	伊藤忠エネクス（株）	5/2	未定	53.6%	未定	22
生活資材・化学品	大建工業（株）	5/11	(注3)	25.5%	(注3)	(注2)
	タキロン（株）	5/12	(注3)	27.6%	(注3)	(注2)
	伊藤忠食品（株）	5/12	(注3)	51.5%	(注3)	(注2)
食料	ジャパンフーズ（株）	4/28	未定	34.8%	未定	1
	不二製油（株）	5/9	(注3)	25.7%	(注3)	(注2)
	(株)ファミリーマート	4/7	100-120	31.6%	32-38	40
	プリマハム（株）	5/13	(注3)	39.5%	(注3)	(注2)
	イー・ギャラント（株）	5/13	(注3)	31.7%	(注3)	(注2)
その他 (注4)	(株)オリエントコーポレーション	5/10	(注3)	23.6%	(注5)	(注2)
	F X プライム（株）	5/12	(注6)	56.4%	(注6)	(注2)

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見通し】にある「23年度取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の年度公表見通し数値に取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「22年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。5月6日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新（5月下旬頃予定）いたしますので、併せてご参照ください。

(注3)当該会社は業績見通しの公表を個別に行うため、当該会社の公表をご参照ください。当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新（5月下旬頃予定）いたしますので、併せてご参照ください。

(注4)平成23年4月1日付けで7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械カンパニー」と「情報通信・航空電子カンパニー」は統合し、「機械・情報カンパニー」となりました。また、「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織に改編しております。

(注5)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

(注6)F X プライム（株）は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における連結財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 連結損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成22/4～平成23/3	前 期 平成21/4～平成22/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率 %
収 益 :				
商品販売等に係る収益	3,120,883	2,885,598	235,285	8.2
売買取引に係る差損益及び手数料	528,788	531,039	△2,251	△0.4
収益計	3,649,671	3,416,637	233,034	6.8
商品販売等に係る原価	△2,608,380	△2,492,271	△116,109	4.7
売上総利益	1,041,291	924,366	116,925	12.6
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△775,811	△769,907	△5,904	0.8
貸倒引当金繰入額	△9,398	△7,045	△2,353	—
受取利息	10,278	9,911	367	3.7
支払利息	△27,010	△35,249	8,239	△23.4
受取配当金	23,502	28,900	△5,398	△18.7
投資及び有価証券に係る損益	△38,125	△4,456	△33,669	—
固定資産に係る損益	△33,739	△8,548	△25,191	—
子会社取得におけるバーゲン ペーチェス取引に係る利益	—	14,015	△14,015	—
その他の損益	△8,891	2,999	△11,890	—
その他の収益・費用計	△859,194	△769,380	△89,814	11.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	182,097	154,986	27,111	17.5
法人税等	△68,496	△51,571	△16,925	32.8
持分法による投資損益前利益	113,601	103,415	10,186	9.8
持分法による投資損益	60,617	36,269	24,348	67.1
当期純利益	174,218	139,684	34,534	24.7
非支配持分に帰属する当期純利益	△13,243	△11,531	△1,712	14.8
当社株主に帰属する当期純利益	160,975	128,153	32,822	25.6

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期11,392,589百万円、前期10,306,799百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期256,082百万円、前期147,414百万円です。

収 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
収 益	36,497	34,166	+ 2,330		主たる増減要因/主要内訳 金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、織維においては前年度下半期における(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格が上昇したこと等から増収		
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
売 上 総 利 益	10,413	9,244	+ 1,169		既存会社の収益増加等に伴う増加+993、 新規連結子会社化に伴う増加+274、 連結除外に伴う減少△70、 期中為替変動(主としてUSドル)に伴う減少△28 P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照		
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
販売費及び一般管理費 △	7,758	7,699	△ 59		既存会社の経費減少+61 (内、退職給付費用の減少+43)、 新規連結子会社化に伴う増加△266 (内、退職給付費用の増加△8)、 連結除外に伴う減少+99、 期中為替変動に伴う減少+47		
内、人 件 費 △	3,252	3,163	△ 89				
(退 職 給 付 費 用) (△)	161	197	(+) 36				
内、そ の 他 経 費 △	4,507	4,536	+ 30				
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費) (△)	2,378	2,425	(+) 47				
(賃借料・減価償却費等) (△)	905	916	(+) 11				
(そ の 他) (△)	1,223	1,195	△ 28				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	94	70	△ 24		北米地場事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却等により増加		
金 融 収 支	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
金 融 収 支 △	68	36	+ 32		受取配当金は減少したが、金利収支の改善がそれを上回り改善		
内、受 取 利 息 △	103	99	+ 4				
支 払 利 息 △	270	352	+ 82				
金 利 収 支 △	167	253	+ 86				
受 取 配 当 金	235	289	△ 54				
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
投資及び有価証券に係る損益 △	381	45	△ 337		ドル及び円の金利低下による金利収支の改善等 石油ガス関連投資からの配当△74(74→)、LNG関連投資からの配当+19(89→107)等		
固 定 資 産 に 係 る 損 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
固定資産に係る損益 △	337	85	△ 252		豪州、米国油ガス田権益、当社保有の固定資産等の減損損失による評価損増加△252(△110→△362)、東日本大震災の影響による固定資産損失(除却損・減損等)△34(→△34)、売却損益他+33(25→58)		
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	-	140	△ 140		前期の子会社化(3社)に伴い支配を獲得したことによる利益計上の反動		
そ の 他 の 損 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
そ の 他 の 損 益 △	89	30	△ 119		北米地場事業3社の整理並びに北米における設備資材関連事業に係るリトラ費用発生等		
法 人 税 等	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
法 人 税 等 △	685	516	△ 169				
持 分 法 に よ る 投 资 損 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
持 分 法 に よ る 投 资 損 益	606	363	+ 243		P.13「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これまでの取込損益の記載を控えております。 (注2)同社投資の評価損失等に係る税効果は含めておりません。		
売 上 高	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
売 上 高	113,926	103,068	+ 10,858		P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照 期中為替変動に伴う影響額約△3,220		
(売 上 総 利 益 率)	(9.1%)	(9.0%)	(+) 0.2%				
營 業 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減			
營 業 利 益	2,561	1,474	+ 1,087		P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照		
実 態 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*)(+1,386)=売上総利益(+1,169)+販売費及び一般管理費(△59) +金融収支(+32)+持分法による投資損益(+243)		
		(参考: ¥/US\$期中平均レート)			(参考: ¥/豪\$期中平均レート)		
		【3月決算会社】			【3月決算会社】		
		22年度	21年度	変 動 幅	22年度	21年度	変 動 幅
		86.54	93.36	△ 6.82	88.27	93.54	△ 5.27
		21年度	20年度	変 動 幅	21年度	20年度	変 動 幅
		93.36	100.54	△ 7.18	93.54	105.10	△ 11.56
					77.68	82.10	△ 4.42

(参考) 第4四半期連結会計期間(3か月)

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成23/1～平成23/3	前 年 同 期 平成22/1～平成22/3	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増减率 %
収 益 :				
商品販売等に係る収益	878,795	764,782	114,013	14.9
売買取引に係る差損益及び手数料	134,316	137,906	△3,590	△2.6
商品販売等に係る原価	1,013,111	902,688	110,423	12.2
売上総利益	△736,031	△654,390	△81,641	12.5
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	277,080	248,298	28,782	11.6
貸倒引当金繰入額	△194,652	△191,780	△2,872	1.5
受取利息	△5,377	△2,088	△3,289	—
支払利息	2,555	2,181	374	17.1
受取配当金	△5,965	△8,652	2,687	△31.1
投資及び有価証券に係る損益	5,916	14,534	△8,618	△59.3
固定資産に係る損益	△10,204	△8,945	△1,259	—
子会社取得におけるバーゲン	△32,231	△9,389	△22,842	—
パークス取引に係る利益	—	4,886	△4,886	—
その他の損益	△2,642	2,924	△5,566	—
その他の収益・費用計	△242,600	△196,329	△46,271	23.6
法人税等及び持分法による投資損益前利益	34,480	51,969	△17,489	△33.7
法人税等	△23,081	△2,368	△20,713	874.7
持分法による投資損益前利益	11,399	49,601	△38,202	△77.0
持分法による投資損益	9,000	2,110	6,890	326.5
四半期純利益	20,399	51,711	△31,312	△60.6
非支配持分に帰属する四半期純利益	△4,761	△4,173	△588	14.1
当社株主に帰属する四半期純利益	15,638	47,538	△31,900	△67.1

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第4四半期連結会計期間2,887,463百万円、前年同期2,809,668百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第4四半期連結会計期間77,051百万円、前年同期54,430百万円です。

(参考) 連結包括損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成23/1～平成23/3	前 年 同 期 平成22/1～平成22/3	前 年 同 期 比	
			増 減 額	
四半期純利益	20,399	51,711	△31,312	
その他の包括損益(税効果控除後) :				
為替換算調整額	△4,425	23,436	△27,861	
年金債務調整額	△8,397	15,518	△23,915	
未実現有価証券損益	△3,019	10,530	△13,549	
未実現デリバティブ評価損益	350	2,221	△1,871	
その他の包括損益(税効果控除後) 計	△15,491	51,705	△67,196	
包括損益	4,908	103,416	△98,508	
非支配持分に帰属する包括損益	△3,330	△5,857	2,527	
当社株主に帰属する包括損益	1,578	97,559	△95,981	

取 益	(単位: 億円)	当四半期 収益 10,131	前年同期 収益 9,027	増減 + 1,104	主たる増減要因/主要内訳 金属・エネルギーにおいては金属資源価格及びエネルギー価格の上昇、繊維においては主として前年度第4四半期末における(株)レリアンの連結子会社化、生活資材・化学品においては化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム価格が上昇したこと等から増収
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	当四半期 売上総利益 2,771	前年同期 売上総利益 2,483	増減 + 288	既存会社の収益増加等に伴う増加+323、新規連結子会社化に伴う増加+37、連結除外に伴う減少△41、期中為替変動に伴う減少△31 P. 33-34 「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	当四半期 販売費及び一般管理費 △ 1,947	前年同期 販売費及び一般管理費 △ 1,918	増減 △ 29	既存会社の経費増加△48 (内、退職給付費用の減少+6)、新規連結子会社化に伴う増加△50 (内、退職給付費用の増加△1)、連結除外に伴う減少+47、期中為替変動に伴う減少+22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位: 億円)	当四半期 貸倒引当金繰入額 △ 54	前年同期 貸倒引当金繰入額 △ 21	増減 △ 33	北米地場事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却等により増加
金 融 取 支	(単位: 億円)	当四半期 金 融 取 支 25	前年同期 金 融 取 支 81	増減 △ 56	金利収支の改善はあったが、受取配当金が大幅に減少したことにより悪化
		内、受取利息 26	内、支払利息 60	△ 22 + 4	YTBOR 3M (1-3月平均) 0.340% 0.449% △ 0.109%
		△ 34	△ 87	+ 31	US\$LIBOR 3M (10-12月平均) 0.308% 0.268% + 0.040%
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	当四半期 投資及び有価証券に係る損益 △ 102	前年同期 投資及び有価証券に係る損益 △ 89	増減 △ 13	株式売却損益減少△9(42→33)、一般投資評価損増加△4(△51→△55)、事業関連損益他+0(△81→△81)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	当四半期 固定資産に係る損益 △ 322	前年同期 固定資産に係る損益 △ 94	増減 △ 228	豪州、米国油ガス田権益、当社保有の固定資産等の減損損失による評価損増加△188(△94→△281)、東日本大震災の影響による固定資産損失(除却損・減損等)△34(→△34)、売却損益他△7(△0→△7)
子会社取得におけるバーゲン・パークス取引に係る利益	(単位: 億円)	当四半期 子会社取得におけるバーゲン・パークス取引に係る利益 -	前年同期 子会社取得におけるバーゲン・パークス取引に係る利益 49	△ 49	前年同期の(株)レリアンの支配獲得に伴う利益計上の反動
その他の損益	(単位: 億円)	当四半期 その他の損益 △ 26	前年同期 その他の損益 △ 29	増減 △ 56	船舶取引に係る損失の発生、為替損益、雑損益の悪化等
法 人 税 等	(単位: 億円)	当四半期 法 人 税 等 △ 231	前年同期 法 人 税 等 △ 24	増減 △ 207	前年同期の外国税額控除増加の反動及び前年同期比では持分法投資評価損が減少したことによる税効果の減少等
持分法による投資損益	(単位: 億円)	当四半期 持分法による投資損益 90	前年同期 持分法による投資損益 21	増減 + 69	(株)エントコボレーシヨン(注1)【前期の投資の評価損失計上の反動等(注2)】+120(△119→1)、(株)吉野家ホールディングス【連結除外に伴う前期の投資の評価損失計上の反動等(注2)】+54(△54→-)、日伯鉄鉱石㈱+34(17→51)、頂新(ケイマン)ホールディングス△64(65→1)、アリマム㈱(注1)【当期における投資の評価損失計上(注2)】△56(→△56)、(株)ガットマ(注1)【当期における投資の評価損失計上(注2)】△18(→△18)等 P. 14 「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
		(注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。			
		(注2)同社投資の評価損失等に係る税効果は含めておりません。			
売 上 高	(単位: 億円)	当四半期 売 上 高 28,875	前年同期 売 上 高 28,097	増減 + 778	P. 33-34 「オペレーティングセグメント情報」参照
	(売上総利益率)	(9.6%)	(8.8%)	(+ 0.8%)	期中為替変動に伴う影響額約△1,000
営 業 利 益	(単位: 億円)	当四半期 営 業 利 益 771	前年同期 営 業 利 益 544	増減 + 226	P. 33-34 「オペレーティングセグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位: 億円)	当四半期 実 態 利 益 939	前年同期 実 態 利 益 667	増減 + 272	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*)(+272)=売上総利益(+288)+販売費及び一般管理費(△29)+金融収支(△56)+持分法による投資損益(+69)

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成 23 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	増減額	科目	平成 23 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	増減額
現金及び現金同等物	630,722	475,674	155,048	短期借入金	241,915	229,236	12,679
定期預金	4,420	7,523	△3,103	1年以内に期限の到来する長期債務	47,058	60,728	△13,670
有価証券	3,560	7,140	△3,580	営業債務	1,239,609	1,217,599	22,010
営業債権	1,434,363	1,426,682	7,681	(支払手形)	(160,047)	(125,278)	(34,769)
(受取手形)	(155,496)	(153,694)	(1,802)	(買掛金)	(1,079,562)	(1,092,321)	(△12,759)
(売掛金)	(1,290,277)	(1,287,821)	(2,456)	関連会社に対する債務	28,719	25,431	3,288
(貸倒引当金)	(△11,410)	(△14,833)	(3,423)	未払費用	130,628	124,877	5,751
関連会社に対する債権	113,669	96,279	17,390	未払法人税等	53,825	38,763	15,062
たな卸資産	504,342	476,066	28,276	前受金	84,709	80,030	4,679
前渡金	71,698	72,870	△1,172	繰延税金負債	887	868	19
前払費用	28,492	28,361	131	その他の流動負債	215,529	215,026	503
繰延税金資産	51,030	45,759	5,271				
その他の流動資産	233,535	257,127	△23,592				
流動資産合計	3,075,831	2,893,481	182,350	流動負債合計	2,042,879	1,992,558	50,321
関連会社に対する投資及び長期債権	985,316	938,689	46,627	長期債務	2,159,929	2,107,589	52,340
その他の投資	492,746	450,341	42,405	退職給与及び年金債務	52,564	43,314	9,250
その他の長期債権	139,311	163,515	△24,204	長期繰延税金負債	20,801	22,033	△1,232
貸倒引当金	△50,851	△59,876	9,025	負債合計	4,276,173	4,165,494	110,679
投資及び長期債権合計	1,566,522	1,492,669	73,853	資本金	202,241	202,241	—
土地	158,767	164,522	△5,755	資本剰余金	114,291	137,506	△23,215
建物	411,811	412,468	△657	利益剰余金	1,035,222	900,397	134,825
機械及び装置	435,076	420,640	14,436	(利益準備金)	(18,257)	(16,117)	(2,140)
器具及び備品	83,256	82,871	385	(その他の利益剰余金)	(1,016,965)	(884,280)	(132,685)
鉱業権	52,714	64,152	△11,438	累積その他の包括損益	△194,254	△139,038	△55,216
建設仮勘定	28,416	30,838	△2,422	(為替換算調整額)	(△152,407)	(△90,088)	(△62,319)
減価償却累計額	△526,411	△509,140	△17,271	(年金債務調整額)	(△93,423)	(△86,479)	(△6,944)
有形固定資産合計	643,629	666,351	△22,722	(未実現有価証券損益)	(53,048)	(40,544)	(12,504)
前払年金費用	365	7,603	△7,238	(未実現デリバティブ評価損益)	(△1,472)	(△3,015)	(1,543)
長期繰延税金資産	111,411	108,316	3,095	自己株式	△2,674	△2,687	13
その他の資産	275,925	308,427	△32,502	株主資本合計	1,154,826	1,098,419	56,407
資産合計	5,673,683	5,476,847	196,836	非支配持分	242,684	212,934	29,750
				資本合計	1,397,510	1,311,353	86,157
				負債及び資本合計	5,673,683	5,476,847	196,836

資産の部 :		(単位: 億円)			
		23/3末	22/3末	増減	主たる増減要因
現預金		6,351	4,832	+ 1,519	
営業債権		14,344	14,267	+ 77	エネギー、航空関連で減少したものの、市況上昇等により生活資材・化学品等で増加
関連会社に対する債権		1,137	963	+ 174	エネギー関連で取引増加、船舶関連で貸付金が増加
たな卸資産		5,043	4,761	+ 283	市況上昇等により生活資材・化学品・食料で増加
その他の流動資産		2,335	2,571	△ 236	貸付金の回収、デリバティブ資産の減少等
関連会社に対する投資及び長期債権		9,853	9,387	+ 466	㈱エントコーポレーションの普通株式及び優先株式の評価損があったものの、アヒビール㈱と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことによる投資資産の増加及び北米発電事業投資等により増加
その他の投資		4,927	4,503	+ 424	ウラン関連及び自動車関連での投資の増加等
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)		885	1,036	△ 152	長期売掛金の減少等
有形固定資産		6,436	6,664	△ 227	海外資源開発関連における追加設備投資による増加があったものの、油ガス田権益及び当社保有の固定資産等の減損により減少、航空機売却等により減少
総資産合計		56,737	54,768	+ 1,968	当期末の総資産は、エネルギー等で固定資産の減損により有形固定資産が減少しましたが、現預金の増加、生活資材・化学品及び食料における市況上昇等に伴うたな卸資産並びに営業債権の増加、また、投資においてはウラン関連、自動車関連株式を取得したことによる、北米発電事業への投資実行並びにアヒビール(株)と中国食品事業投資に係る共同持株会社設立・当社の子会社としたことによる投資の増加等により、前年度末比1,968億円(3.6%)増加の5兆6,737億円となりました。
負債の部 :		(単位: 億円)			
		23/3末	22/3末	増減	
営業債務		12,396	12,176	+ 220	エネギー、自動車関連で減少したものの、食料、生活資材・化学品等で増加
[有利子負債]		(単位: 億円)			
短期借入金		2,419	2,292	+ 127	
長期借入金(短期)		467	575	△ 108	
社債(短期)		4	33	△ 29	
流动動計		2,890	2,900	△ 10	
長期借入金		17,352	17,362	△ 10	
社債(長期)		2,442	1,831	+ 611	
固定計		19,794	19,193	+ 601	
有利子負債計		22,684	22,093	+ 591	
現預金		6,351	4,832	+ 1,519	
ネット有利子負債		16,332	17,261	△ 929	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)		1.41倍	1.57倍	0.16改善	
資本の部 :		(単位: 億円)			
		23/3末	22/3末	増減	
資本金		2,022	2,022	—	
資本剰余金		1,143	1,375	△ 232	子会社である㈱日本アクセス株式の追加取得に伴い、のれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少)として処理等
利益剰余金 (利益準備金)		10,352	9,004	+ 1,348	
(その他の利益剰余金)		(183)	(161)	(+ 21)	
(10,170)	(8,843)	(+ 1,327)	当社株主帰属当期純利益+1,610、支払配当金△261、利益準備金繰入額等△22		
累積その他の包括損益		△ 1,943	△ 1,390	△ 552	
(為替換算調整額)		(△ 1,524)	(△ 901)	(△ 623)	円高の影響等
(年金債務調整額)		(△ 934)	(△ 865)	(△ 69)	
(未実現有価証券損益)		(530)	(405)	(+ 125)	自動車関連及びウラン関連株式の株価上昇による影響等
(未実現デリバティブ評価損益)		(△ 15)	(△ 30)	(+ 15)	
自己株式		△ 27	△ 27	+ 0	
株主資本合計		11,548	10,984	+ 564	
(株主資本比率)		(20.4%)	(20.1%)	(+ 0.3%)	
非支配持分		2,427	2,129	+ 298	
資本合計		13,975	13,114	+ 862	
(参考: 期末日レート)		(¥/US\$)			
		【3月決算会社】			
		23/3末	22/3末	変動幅	
		83.15	93.04	△ 9.89	
		22/3末	21/3末	変動幅	
		93.04	98.23	△ 5.19	
(参考: 日経平均株価)		(¥/豪\$)			
		【12月決算会社】			
		22/12末	21/12末	変動幅	
		81.49	92.10	△ 10.61	
		21/12末	20/12末	変動幅	
		92.10	91.03	+ 1.07	
		【3月決算会社】			
		23/3末	22/3末	変動幅	
		86.08	85.28	+ 0.80	
		22/3末	21/3末	変動幅	
		85.28	67.01	+ 18.27	

(3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当 期 平成22/ 4～平成23/ 3	前 期 平成21/ 4～平成22/ 3
資本金：		
期首残高	202, 241	202, 241
期末残高	202, 241	202, 241
資本剰余金：		
期首残高	137, 506	137, 171
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△19, 322	335
関連会社による子会社持分の 追加取得及び一部売却による増減	△3, 893	—
期末残高	114, 291	137, 506
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	16, 117	13, 183
利益準備金繰入額	2, 236	3, 007
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△96	△73
期末残高	18, 257	16, 117
その他の利益剰余金：		
期首残高	884, 280	783, 699
当社株主に帰属する当期純利益	160, 975	128, 153
当社株主への支払配当金	△26, 102	△24, 516
利益準備金繰入額	△2, 236	△3, 007
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	96	73
自己株式処分差損	△48	△122
期末残高	1, 016, 965	884, 280
累積その他の包括損益：		
期首残高	△139, 038	△284, 172
その他の包括損益	△55, 158	145, 125
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△58	9
期末残高	△194, 254	△139, 038
自己株式：		
期首残高	△2, 687	△2, 711
増減	13	24
期末残高	△2, 674	△2, 687
株主資本合計	1, 154, 826	1, 098, 419
非支配持分：		
期首残高	212, 934	187, 944
非支配持分に帰属する当期純利益	13, 243	11, 531
非支配持分に帰属するその他の包括損益	△3, 013	2, 391
非支配持分への支払配当金	△8, 503	△7, 177
非支配持分からの資本引受及び非支配持分への資本返還	△4, 934	963
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△6, 429	△2, 977
子会社の取得及び除外による増減	39, 386	20, 259
期末残高	242, 684	212, 934
資 本 合 計	1, 397, 510	1, 311, 353

包括損益：	174, 218	139, 684
当期純利益		
その他の包括損益（税効果控除後）：		
為替換算調整額	△64, 199	96, 446
年金債務調整額	△7, 630	19, 700
未実現有価証券損益	12, 128	27, 868
未実現デリバティブ評価損益	1, 530	3, 502
その他の包括損益（税効果控除後）計	△58, 171	147, 516
包括損益	116, 047	287, 200
非支配持分に帰属する包括損益	△10, 230	△13, 922
当社株主に帰属する包括損益	105, 817	273, 278

累積その他の包括損益

(単位:億円)

為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。

	<u>23/3末</u>	<u>22/3末</u>	<u>増減</u>
<u>期末日現在の残高</u>	△ 1,524	△ 901	△ 623
期末日レート: ¥/US\$ 12月	<u>22/12末</u> 81.49	<u>21/12末</u> 92.10	△ 10.61
¥/US\$ 3月	<u>23/3末</u> 83.15	<u>22/3末</u> 93.04	△ 9.89
¥/豪\$ 3月	<u>23/3末</u> 86.08	<u>22/3末</u> 85.28	+ 0.80
¥/英 £ 12月	<u>22/12末</u> 126.48	<u>21/12末</u> 146.53	△ 20.05
¥/アル 12月	<u>22/12末</u> 48.55	<u>21/12末</u> 52.89	△ 4.34

(単位:億円)

年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

	<u>23/3末</u>	<u>22/3末</u>	<u>増減</u>
<u>期末日現在の残高</u>	△ 934	△ 865	△ 69

(単位:億円)

未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	<u>23/3末</u>	<u>22/3末</u>	<u>増減</u>
<u>期末日現在の残高</u>	530	405	+ 125

(単位:億円)

未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	<u>23/3末</u>	<u>22/3末</u>	<u>増減</u>
<u>期末日現在の残高</u>	△ 15	△ 30	+ 15

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成22/ 4～平成23/ 3	前 期 平成21/ 4～平成22/ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	174, 218	139, 684
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	75, 438	76, 377
貸倒引当金繰入額	9, 398	7, 045
投資及び有価証券に係る損益	38, 125	4, 456
固定資産に係る損益	33, 739	8, 548
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△14, 015
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△35, 237	△16, 794
繰 延 税 金	△12, 555	△3, 555
資産・負債の変動他	53, 742	93, 630
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	336, 868	295, 376
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△81, 431	△82, 045
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△76, 559	△88, 672
投資等の取得及び売却	△63, 246	△28, 481
長期債権の発生及び回収	△9, 989	4, 191
定期預金の増減	805	△1, 311
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△230, 420	△196, 318
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	43, 857	101, 464
短期借入金の増減	31, 458	△325, 677
そ の 他	△22, 410	△34, 774
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	52, 905	△258, 987
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4, 305	6, 783
現金及び現金同等物の増減額	155, 048	△153, 146
現金及び現金同等物の期首残高	475, 674	628, 820
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	630, 722	475, 674

(注) 当期より「有価証券の増減」を「投資等の取得及び売却」に含めて表示しております。これに伴い、前期の数値を組替再表示しております。

表示方法について
(補足)

営業活動による
キャッシュ・フロー

	<u>キャッシュイン(収入)はプラス</u>	/	<u>キャッシュアウト(支出)はマイナス</u>
「資産の減少」または「負債の増加」		⇒	キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)

(単位: 億円)

当期純利益	22年度	21年度	増減	主要内訳
キャッシュ・フローに影響のない損益等	1,742	1,397	+ 345	
資産・負債の変動他	1,089	621	+ 468	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	537	936	△ 399	22 年度 : 営業債権債務+194、たな卸資産△474、 その他+818 21 年度 : 営業債権債務+266、たな卸資産+493、 その他+177
	3,369	2,954	+ 415	

投資活動による
キャッシュ・フロー

有形固定資産等の 取 得 及 び 売 却	22年度	21年度	増減	主要内訳
△ 814	△ 820	+ 6	22 年度 : 資源開発関連子会社での取得△509等 21 年度 : 資源開発関連子会社での取得△276、 船舶関連子会社での取得△116、 食料関連子会社での取得及び売却△81、 親会社での取得△79等	
△ 766	△ 887	+ 121	22 年度 : アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う投資資産取得△435、 北米発電事業での投資△234等 21 年度 : 食料、繊維関連での投資及び売却△716、 リース関連事業への投資△59等	
△ 632	△ 285	△ 348	22 年度 : 資源開発関連での投資△323、 自動車関連での投資△108等 21 年度 : 資源開発関連での投資△115、 シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の 連結子会社化に伴う支出(現預金控除後)△87等	
△ 100	42	△ 142	22 年度 : 発生△407、回収+307 21 年度 : 発生△314、回収+356	
定期預金の増減	8	△ 13	+ 21	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△2,304	△1,963	△ 341	

(単位: 億円)

財務活動による
キャッシュ・フロー

長期債務による 調達及び返済	22年度	21年度	増減	主要内訳
439	1,015	△ 576	22 年度 : 調達+3,045、返済△2,606 21 年度 : 調達+4,617、返済△3,603	
短期借入金の増減	315	△3,257	+3,571	22 年度 : 親会社での調達及び返済+380(ネット調達)等 21 年度 : 親会社での調達及び返済△2,875(ネット返済)等
その他の	△ 224	△ 348	+ 124	22 年度 : 子会社である(株)日本アクセスの追加取得△260、 当社株主への配当金支払△261、 非支配持分への配当金支払△85、 アサヒビール(株)との中国食品事業投資に係る 共同持株会社設立に伴う資本受入+435等 21 年度 : 当社株主への配当金支払△245、 非支配持分への配当金支払△72等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	529	△2,590	+3,119	

(単位: 億円)

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内96社) (株)ジヨイックスコーポレーション、(株)三景、伊藤忠建機(株)、伊藤忠テクノリューションズ(株)、エキサバ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠マシンテクノス(株)、伊藤忠メタルズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチックス(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)シーエフアイ、伊藤忠ファイナンス(株)、FXプロライム(株)、伊藤忠ジオティクス(株)、伊藤忠都市開発(株)、センチュリーメディカル(株)

(海外149社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)、伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司、
ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD、
伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠欧州会社、伊藤忠香港会社、伊藤忠 (中国) 集团有限公司、
伊藤忠豪州会社

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部：伊藤忠テクノリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エネクス(株)、
伊藤忠食品(株)
JASDAQ：エキサバ(株)、FXプロライム(株)
マザーズ：マガシック(株)

持分法適用関連会社 (国内63社) 東京センチュリーリース(株)、(株)ナノ・メディア、(株)スペースシャワーネットワーク、(株)ジヤムコ、サンコール(株)、
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、日伯鉄鉱石(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、ジャパンソフーズ(株)、
不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマハム(株)、(株)オレンジコボーレーション、イー・ギヤンティ(株)
(海外85社) Chemoil Energy Limited(香港)、CGB ENTERPRISES, INC.(米国)、“SUZUKI MOTOR RUS” LLC(ロシア)

親会社の一部と考えられる投資会社(平成23年3月期 144社)については、公表会社数として数えておりません。

②連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

なお、参照基準の記載にあたっては、原則として“FASB Accounting Standards Codification™”(以下、「ASC」という。)の体系において規定されるトピック番号を記載しております。

a. 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用しております。

b. 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換が
あった期に認識しております。

c. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

d. 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASC トピック 715 「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。

また、ASC トピック 715に基づき、年金制度の積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」に計上しております。

e. 新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASC トピック 505 「資本」に基づき、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

f. 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、ASC トピック 605 「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

g. 子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASC トピック 805 「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

h. 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引等における子会社の持分比率の変動等については、ASC トピック 810 「連結」に基づき、資本取引として認識しております。

i. 子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASC トピック 810 「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

j. のれんの償却

のれんについては、ASC トピック 350 「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施することにより、該当案件について減損損失を認識しております。

k. デリバティブ

ASC トピック 815 「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(オペレーティングセグメント情報)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別事業活動の状況は次のとおりです。

【連結会計年度】

当期 (平成22/4～平成23/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・航空電子	金 属・エネルギー	生 活 資 材・化 学 品	食 料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に対する売上高	587,725	848,499	578,413	3,885,703	2,060,190	3,097,391	170,891	163,777	11,392,589
セグメント間内部売上高	536	350	9,354	481	24,885	2,571	13,987	△52,164	—
売上高合計	588,261	848,849	587,767	3,886,184	2,085,075	3,099,962	184,878	111,613	11,392,589
売上総利益	128,345	51,084	134,033	212,134	118,328	335,911	37,860	23,596	1,041,291
営業利益	21,568	5,935	27,582	133,788	37,361	39,769	2,212	△12,133	256,082
当社株主に帰属する当期純利益 (持分法投資損益)	15,292 (5,925)	8,116 (8,216)	9,845 (3,914)	109,224 (28,450)	25,997 (6,351)	22,377 (11,700)	△13,194 (△2,045)	△16,682 (△1,894)	160,975 (60,617)
セグメント別資産	406,394	554,843	471,208	1,278,175	774,160	1,208,663	354,315	625,925	5,673,683

前期 (平成21/4～平成22/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・航空電子	金 屬・エネルギー	生 活 資 材・化 学 品	食 料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に対する売上高	516,808	751,896	607,839	3,272,623	1,795,544	3,032,399	166,921	162,769	10,306,799
セグメント間内部売上高	567	1,332	6,353	437	21,055	1,782	15,950	△47,476	—
売上高合計	517,375	753,228	614,192	3,273,060	1,816,599	3,034,181	182,871	115,293	10,306,799
売上総利益	102,733	43,257	136,432	141,591	110,073	335,487	35,642	19,151	924,366
営業利益	21,181	△4,289	25,423	59,667	30,655	38,808	△3,667	△20,364	147,414
当社株主に帰属する当期純利益 (持分法投資損益)	22,401 (8,019)	3,692 (10,489)	6,017 (2,063)	65,661 (9,186)	19,270 (1,629)	27,808 (13,015)	△4,247 (△7,114)	△12,449 (△1,018)	128,153 (36,269)
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	情報通信・航空電子	金 屬・エネルギー	生 活 資 材・化 学 品	食 料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に対する売上高	70,917	96,603	△29,426	613,080	264,646	64,992	3,970	1,008	1,085,790
セグメント間内部売上高	△31	△982	3,001	44	3,830	789	△1,963	△4,688	—
売上高合計	70,886	95,621	△26,425	613,124	268,476	65,781	2,007	△3,680	1,085,790
売上総利益	25,612	7,827	△2,399	70,543	8,255	424	2,218	4,445	116,925
営業利益	387	10,224	2,159	74,121	6,706	961	5,879	8,231	108,668
当社株主に帰属する当期純利益 (持分法投資損益)	△7,109 (△2,094)	4,424 (△2,273)	3,828 (1,851)	43,563 (19,264)	6,727 (4,722)	△5,431 (△1,315)	△8,947 (5,069)	△4,233 (△876)	32,822 (24,348)
セグメント別資産	△10,986	9,885	△42,041	29,127	46,166	77,944	△27,820	114,561	196,836

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成23年4月1日付けで7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械カンパニー」と「情報通信・航空電子カンパニー」は統合し、「機械・情報カンパニー」となりました。また、「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織に改編しております。

外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減	主たる増減要因	
機 械	5,877	5,168	+	709	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増収	
機 械	8,485	7,519	+	966	自動車取引等の回復により増収	
情 報 通 信・航 空 電 子	5,784	6,078	△	294	航空関連事業及び国内情報産業関連事業の取引減少により減収	
金 属・エ ネ ル ギ 一	38,857	32,726	+	6,131	金属資源・エネルギー価格の上昇により増収	
生 活 資 材・化 学 品	20,602	17,955	+	2,646	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇により増収	
食 料	30,974	30,324	+	650	国内消費低迷による生鮮食材関連において減収となつたが、食品流通関連の取扱増加に加え、飼料穀物・油脂等の食料原料価格が上昇したことにより増収	
金融・不動産・保険・物流	1,709	1,669	+	40	前期の投資家向け貸付用不動産の売却の反動があつたものの、マンション販売事業での販売増加及び物流関連事業における取扱増加により増収	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	1,638	1,628	+	10	国内連結子会社売却があつたものの、ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加により増収	
計	113,926	103,068	+	10,858		
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減	主たる増減要因	
機 械	1,283	1,027	+	256	㈱ジャヴァホールディングス及び㈱レリアンの連結子会社化により増益	
機 械	511	433	+	78	自動車取引等の回復により増益	
情 報 通 信・航 空 電 子	1,340	1,364	△	24	国内情報産業関連事業の取引減少により減益	
金 属・エ ネ ル ギ 一	2,121	1,416	+	705	金属資源・エネルギー価格の上昇により増益	
生 活 資 材・化 学 品	1,183	1,101	+	83	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び欧州でのタイヤ販売の増加により増益	
食 料	3,359	3,355	+	4	東日本大震災の影響による在庫関連損失の計上等があつたものの、食品流通関連での取扱増加等によりほぼ横ばい	
金融・不動産・保険・物流	379	356	+	22	前期の不動産関連事業の持分法適用会社化による影響があつたものの、販売用不動産の評価損が減少したことに加え、マンション販売事業での販売増加により増益	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	236	192	+	44	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業での取引増加等により増益	
計	10,413	9,244	+	1,169		
営 業 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減	主たる増減要因	
機 械	216	212	+	4	当期は衣料品等の市況が低迷したが、㈱レリアンの貢献等により増益	
機 械	59	△	43	+	102 売上総利益の増加に加え、経費減少もあり好転	
情 報 通 信・航 空 電 子	276	254	+	22	売上総利益は減少したもの、経費の減少により増益	
金 属・エ ネ ル ギ 一	1,338	597	+	741	売上総利益の増加に加え、エネルギー関連での経費減少もあり増益	
生 活 資 材・化 学 品	374	307	+	67	売上総利益の増加により増益	
食 料	398	388	+	10	売上総利益の増加に加え、物流効率化等による経費減少もあり増益	
金融・不動産・保険・物流	22	△	37	+	59 売上総利益の増加に加え、経費減少及び回収に伴う貸倒引当金取崩等もあり好転	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	△	121	△	204	+	82 ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加に加え、退職給付費用を含む人件費の改善等もあり改善
計	2,561	1,474	+	1,087		
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(単位: 億円)	22年度	21年度	増 減	主たる増減要因	
機 械	153	224	△	71	前期の一過性の利益があつたことの反動に加え、アバエル関連事業会社の事業整理損失計上の影響により減益	
機 械	81	37	+	44	保有有価証券評価損の計上に加え、持分法投資損益が減少したものの、営業利益の増加等により増益	
情 報 通 信・航 空 電 子	98	60	+	38	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等もあり増益	
金 属・エ ネ ル ギ 一	1,092	657	+	436	豪州及び米国油ガス田権益の減損損失を計上したものの、金属資源関連での営業利益の増加に加え、石炭権益の売却による固定資産売却益の増加及び持分法投資損益の増加等もあり大幅増益	
生 活 資 材・化 学 品	260	193	+	67	前期のシーアイ化成㈱の支配獲得に伴う利益計上(ペーパーパーチェス益等)の反動があつたものの、営業利益の増加及び持分法投資損益の増加により増益	
食 料	224	278	△	54	営業利益は増加したものの、東日本大震災による損失の計上及び持分法投資損益の減少等により減益	
金融・不動産・保険・物流	△	132	△	42	△ 89 営業利益は増加したものの、㈱オリエンタルコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損を計上したことに加え、金融関連事業会社での事業リストラの影響により悪化	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	△	167	△	124	△ 42 営業利益は増加したものの、北米地場事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用が発生したことに加え、保有有価証券評価損及び固定資産減損損失の計上があつたため悪化	
計	1,610	1,282	+	328		
セグメント別資産	(単位: 億円)	23／3 末	22／3 末	増 減	主たる増減要因	
機 械	4,064	4,174	△	110	商標権の償却等による無形固定資産の減少等	
機 械	5,548	5,450	+	99	プラント・船舶取引関連にかかる前渡金等は減少したものの、自動車関連投資及び北米発電事業投資により増加	
情 報 通 信・航 空 電 子	4,712	5,132	△	420	航空関連事業の取引減少による営業債権の減少及び航空機売却等による有形固定資産の減少	
金 属・エ ネ ル ギ 一	12,782	12,490	+	291	石油製品取引減少により売上債権は減少したものの、海外資源関連子会社における設備投資、権益の追加取得及びウラン関連株式取得により増加	
生 活 資 材・化 学 品	7,742	7,280	+	462	化学品取引の増加による営業債権の増加	
食 料	12,087	11,307	+	779	売上増加による営業債権・たな卸資産の増加及びアサヒビール㈱と中国食品事業投資に係る共同持株会社を設立したことによる投資の増加等	
金融・不動産・保険・物流	3,543	3,821	△	278	㈱オリエンタルコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上に加え、金融関連事業会社における事業リストラの影響により減少	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	6,259	5,114	+	1,146	現預金の増加等	
計	56,737	54,768	+	1,968		

【第4四半期連結会計期間（3か月）】

当第4四半期連結会計期間（平成23/1～平成23/3）

(単位：百万円)

	織 繩	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 學 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他の 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	153,424	210,014	168,127	982,537	537,847	733,765	58,940	42,809	2,887,463
セグメント間 内部売上高	175	202	2,905	86	6,046	767	2,963	△13,144	—
売上高合計	153,599	210,216	171,032	982,623	543,893	734,532	61,903	29,665	2,887,463
売上総利益	33,582	13,616	41,170	62,867	29,980	77,879	12,159	5,827	277,080
営業利益	5,759	928	15,886	42,681	8,240	6,373	2,207	△5,023	77,051
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法投資損益)	2,491	△466	3,213	22,193	4,980	△4,948	△1,656	△10,169	15,638
(—1,039)(—1,644)(—782)(—8,406)(—1,325)(—△4,107)(—1,450)(—△1,539)(—9,000)									
セグメント別資産	406,394	554,843	471,208	1,278,175	774,160	1,208,663	354,315	625,925	5,673,683

前年同期（平成22/1～平成22/3）

(単位：百万円)

	織 繩	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 學 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他の 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	139,433	225,179	194,394	976,168	475,662	686,899	71,803	40,130	2,809,668
セグメント間 内部売上高	163	59	1,853	154	5,663	403	4,489	△12,784	—
売上高合計	139,596	225,238	196,247	976,322	481,325	687,302	76,292	27,346	2,809,668
売上総利益	26,333	11,849	41,543	46,166	29,031	77,986	10,813	4,577	248,298
営業利益	8,034	△177	13,792	25,865	9,497	7,122	78	△9,781	54,430
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法投資損益)	9,226	1,935	5,607	23,240	6,595	1,907	△5,911	4,939	47,538
(—1,894)(—4,426)(—1,483)(—2,162)(—1,844)(—1,779)(—△11,646)(—168)(—2,110)									
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	織 繩	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 學 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他の 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	13,991	△15,165	△26,267	6,369	62,185	46,866	△12,863	2,679	77,795
セグメント間 内部売上高	12	143	1,052	△68	383	364	△1,526	△360	—
売上高合計	14,003	△15,022	△25,215	6,301	62,568	47,230	△14,389	2,319	77,795
売上総利益	7,249	1,767	△373	16,701	949	△107	1,346	1,250	28,782
営業利益	△2,275	1,105	2,094	16,816	△1,257	△749	2,129	4,758	22,621
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法投資損益)	△6,735	△2,401	△2,394	△1,047	△1,615	△6,855	4,255	△15,108	△31,900
(—△855)(—△2,782)(—△701)(—6,244)(—△519)(—△5,886)(—13,096)(—△1,707)(—6,890)									
セグメント別資産	△10,986	9,885	△42,041	29,127	46,166	77,944	△27,820	114,561	196,836

(注)1.持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として開示した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したもので

外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高						
(単位:億円)						
		当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織 織	維	1,534	1,394	+ 140	㈱レリアンの連結子会社化により増収	
機 機	械	2,100	2,252	- 152	前年同期に引渡が集中した反動に伴う船舶取引減少により減収	
情 報 通 信 ・ 航 空 電 子		1,681	1,944	- 263	前年同期の航空関連事業での大口取引の反動及びメディア関連事業の持分法適用関連会社化による影響により減収	
金 属 ・ エ ネ ル ギ 一		9,825	9,762	+ 64	エネルギートレードの取扱は減少したもの、金属資源・エネルギー価格の上昇等により増収	
生 活 資 材 ・ 化 学 品		5,378	4,757	+ 622	化学品市況が好調であったことに加え、天然ゴムの価格上昇により増収	
食 料		7,338	6,869	+ 469	飼料穀物等の食料原料価格が上昇したことに加え、食品流通関連での取扱増加により増収	
金融・不動産・保険・物流		589	718	- 129	前年同期の投資家向け貸貸用不動産の売却の反動により減収	
そ の 他 及 び 修 正 消 去		428	401	+ 27	ソーラー関連事業、ライフケア関連事業の取引増加により増収	
計		28,875	28,097	+ 778		
売 上 総 利 益						
(単位:億円)						
		当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織 織	維	336	263	+ 72	主として㈱レリアンの連結子会社化により増益	
機 機	械	136	118	+ 18	船舶取引で減益となったものの、自動車取引の回復により増益	
情 報 通 信 ・ 航 空 電 子		412	415	- 4	産業機械関連事業等において増益となったものの、航空関連事業については前期の反動減及びメディア関連事業の持分法適用関連会社化による影響により減益	
金 属 ・ エ ネ ル ギ 一		629	462	+ 167	金属資源・エネルギー価格の上昇により増益	
生 活 資 材 ・ 化 学 品		300	290	+ 9	北米住宅資材関連取引では市況低迷の影響により減益となったものの、化学品市況が好調であったことに加え、欧州での厳冬等の影響によるタイヤ販売の増加により増益	
食 料		779	780	- 1	飼料穀物等の食料原料関連で採算改善があったものの、東日本大震災の影響による在庫関連損失の計上等によりほぼ横ばい	
金融・不動産・保険・物流		122	108	+ 13	前年同期の投資家向け貸貸用不動産の売却があったものの、販売用不動産の評価損が減少したことにより加え、マンション販売事業での好立地の新規竣工案件の販売等により増益	
そ の 他 及 び 修 正 消 去		58	46	+ 13	ライフケア関連事業の取引増加等により増益	
計		2,771	2,483	+ 288		
営 業 利 益						
(単位:億円)						
		当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織 織	維	58	80	- 22	アパレル関連事業会社の事業整理損失計上による影響に加え、衣料品等の市況低迷により減益	
機 機	械	9	△ 2	+ 11	貸倒引当金の増加があったものの、売上総利益の増加により好転	
情 報 通 信 ・ 航 空 電 子		159	138	+ 21	売上総利益は減少したものの、経費減少により増益	
金 属 ・ エ ネ ル ギ 一		427	259	+ 168	売上総利益の増加により増益	
生 活 資 材 ・ 化 学 品		82	95	- 13	北米住宅市況低迷の影響及び経費の増加により減益	
食 料		64	71	- 7	食料原料関連等での営業利益の増加があったものの、東日本大震災の影響による在庫関連損失や一過性の経費計上等により減益	
金融・不動産・保険・物流		22	1	+ 21	売上総利益の増加に加え、経費及び貸倒引当金の減少もあり増益	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	△	50	△ 98	+ 48	退職給付費用を含む人件費の改善等により改善	
計		771	544	+ 226		
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益						
(単位:億円)						
		当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因	
織 織	維	25	92	- 67	前年同期に一過性の利益があったことの反動に加え、アパレル関連事業会社の事業整理損失計上の影響により減益	
機 機	械	△ 5	19	- 24	営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少及び船舶関連損失の発生により悪化	
情 報 通 信 ・ 航 空 電 子		32	56	- 24	営業利益は増加したものの、保有有価証券評価損の計上及び持分法投資損益の減少等により減益	
金 属 ・ エ ネ ル ギ 一		222	232	- 10	営業利益の増加に加え、金属資源関連の持分法適用会社からの取扱損益等が増加したものの、豪州及び米国油ガス田権益の減損損失の計上及び石油ガス関連投資からの受取配当金の減少により減益	
生 活 資 材 ・ 化 学 品		50	66	- 16	営業利益の減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益	
食 料		△ 49	19	- 69	前年同期の事業撤退の損失計上及び保有有価証券の評価損の計上の反動があったものの、東日本大震災による損失の計上及び持分法投資損益の減少等により悪化	
金融・不動産・保険・物流	△	17	△ 59	+ 43	金融関連事業会社の事業リストラに伴う損失計上があったものの、前年同期に㈱オリエンタルコーポレーションの普通株式に係る評価損の計上があった反動等により改善	
そ の 他 及 び 修 正 消 去	△	102	49	+ 151	固定資産の減損損失計上に加え、持分法投資損益の減少及び前年同期の外国税額控除取得の反動等により悪化	
計		156	475	- 319		

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位 : 円)

	当 期 平成22/ 4～平成23/ 3	前 期 平成21/ 4～平成22/ 3
1 株当たり株主資本	730. 65	694. 98
1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	101. 84	81. 09
潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	101. 69	80. 91

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位 : 百万円)

	当 期 平成22/ 4～平成23/ 3	前 期 平成21/ 4～平成22/ 3
当社株主に帰属する当期純利益	160, 975	128, 153
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△239	△284
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	160, 736	127, 869

[分母項目]

(単位 : 株)

	当 期 平成22/ 4～平成23/ 3	前 期 平成21/ 4～平成22/ 3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1, 580, 596, 737	1, 580, 448, 671

(重要な後発事象)

この決算短信の開示時点において、該当事象はありません。

(8) 四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,672	8,838	8,629	9,027	34,166	8,276	8,901	9,189	10,131	36,497
売上総利益	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244	2,395	2,659	2,589	2,771	10,413
販売費及び一般管理費	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961	△ 1,918	△ 7,699	△ 1,918	△ 1,966	△ 1,927	△ 1,947	△ 7,758
貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 5	△ 6	△ 21	△ 70	△ 5	△ 6	△ 30	△ 54	△ 94
受取利息	25	27	25	22	99	27	25	25	26	103
支払利息	△ 90	△ 94	△ 82	△ 87	△ 352	△ 81	△ 61	△ 68	△ 60	△ 270
受取配当金	59	44	40	145	289	70	50	55	59	235
投資及び有価証券に係る損益	28	24	△ 7	△ 89	△ 45	△ 57	△ 47	△ 175	△ 102	△ 381
固定資産に係る損益	23	△ 4	△ 11	△ 94	△ 85	1	63	△ 80	△ 322	△ 337
子会社取得におけるバーゲン バーチェス取引に係る利益	91	-	-	49	140	-	-	-	-	-
その他の損益	16	9	△ 25	29	30	△ 25	△ 9	△ 28	△ 26	△ 89
法人税等及び 持分法による投資損益前利益	284	413	334	520	1,550	406	709	361	345	1,821
法人税等	△ 159	△ 153	△ 180	△ 24	△ 516	△ 147	△ 264	△ 43	△ 231	△ 685
持分法による投資損益前利益	125	260	154	496	1,034	259	444	318	114	1,136
持分法による投資損益	94	114	134	21	363	161	215	140	90	606
当期(四半期)純利益	219	373	288	517	1,397	420	660	458	204	1,742
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 14	△ 24	△ 35	△ 42	△ 115	△ 18	△ 32	△ 34	△ 48	△ 132
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	204	349	253	475	1,282	402	627	424	156	1,610
(実態利益)	(258)	(502)	(516)	(667)	(1,943)	(653)	(923)	(814)	(939)	(3,329)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織維										
売上総利益	204	252	308	263	1,027	294	314	340	336	1,283
営業利益	13	64	55	80	212	38	49	71	58	216
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	63	61	92	224	26	45	57	25	153
機械										
売上総利益	115	125	75	118	433	113	139	123	136	511
営業利益	△ 16	3	△ 28	△ 2	△ 43	10	33	7	9	59
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	44	△ 23	19	37	3	62	21	△ 5	81
情報通信・航空電子										
売上総利益	287	330	332	415	1,364	279	330	320	412	1,340
営業利益	10	54	52	138	254	1	63	52	159	276
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	18	△ 8	56	60	18	28	20	32	98
金属・エネルギー										
売上総利益	251	324	378	462	1,416	498	506	488	629	2,121
営業利益	48	118	171	259	597	305	314	293	427	1,338
当社株主帰属当期(四半期)純利益	56	205	163	232	657	262	367	241	222	1,092
金属										
売上総利益	99	119	145	187	550	344	265	306	331	1,246
営業利益	75	91	116	160	443	318	238	279	300	1,136
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	108	108	154	429	267	287	268	288	1,110
エネルギー										
売上総利益	152	205	234	275	866	154	242	183	297	875
営業利益	△ 27	27	55	99	154	△ 13	76	14	127	202
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 3	97	55	79	228	△ 5	80	△ 27	△ 66	△ 18
生活資材・化学品										
売上総利益	236	283	292	290	1,101	275	313	295	300	1,183
営業利益	40	86	86	95	307	77	116	98	82	374
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	59	45	66	193	55	84	71	50	260
生活資材										
売上総利益	99	124	139	141	503	126	147	132	143	548
営業利益	6	31	39	53	129	33	55	38	30	155
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	12	12	29	47	27	40	29	19	115
化学品										
売上総利益	137	159	153	149	598	149	166	164	157	636
営業利益	34	55	47	42	177	44	62	60	53	218
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	48	33	36	146	28	44	42	31	145
食料										
売上総利益	825	888	862	780	3,355	819	904	858	779	3,359
営業利益	81	131	105	71	388	98	133	102	64	398
当社株主帰属当期(四半期)純利益	130	55	74	19	278	78	75	120	△ 49	224
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	79	89	81	108	356	81	85	91	122	379
営業利益	△ 15	△ 8	△ 15	1	△ 37	△ 7	1	6	22	22
当社株主帰属当期(四半期)純利益	20	3	△ 7	△ 59	△ 42	△ 15	17	△ 117	△ 17	△ 132
金融・保険・物流										
売上総利益	47	49	47	50	194	55	48	44	45	192
営業利益	△ 7	△ 5	△ 7	△ 11	△ 30	△ 5	3	△ 2	△ 12	△ 6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	9	△ 4	△ 88	△ 58	0	10	△ 130	△ 40	△ 159
建設・不動産										
売上総利益	31	40	33	58	162	26	38	47	76	187
営業利益	△ 8	△ 3	△ 7	12	△ 7	△ 12	△ 2	8	34	28
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	△ 5	△ 3	29	16	△ 15	7	12	23	27
その他及び修正消去										
売上総利益	67	47	32	46	192	36	68	74	58	236
営業利益	△ 30	△ 43	△ 33	△ 98	△ 204	△ 50	△ 23	2	△ 50	△ 121
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 22	△ 99	△ 53	49	△ 124	△ 25	△ 51	11	△ 102	△ 167

(注) 平成23年4月1日付けで7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械カンパニー」と「情報通信・航空電子カンパニー」は統合し、「機械・情報カンパニー」となりました。また、「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織に改編しております。

5. 個別財務諸表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成22/4~平成23/3)		前 期 (平成21/4~平成22/3)		前 期 比	
	比 率	%	比 率	%	増 減 額	増 減 率
売 上 高	4,310,432	100.00	3,842,717	100.00	467,715	12.17
売 上 原 価	4,196,063	97.35	3,728,478	97.03	467,585	12.54
売 上 総 利 益	114,369	2.65	114,239	2.97	130	0.11
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	128,050	2.97	132,157	3.44	△4,107	△3.11
営 業 損 失 (△)	△ 13,681	△0.32	△17,918	△0.47	4,237	—
営 業 外 収 益	150,384	3.49	161,917	4.21	△11,533	△7.12
(受 取 利 息)	(9,300)		(10,318)		(△1,018)	
(受 取 配 当 金)	(134,464)		(141,053)		(△6,589)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(6,620)		(10,546)		(△3,926)	
営 業 外 費 用	22,602	0.52	31,143	0.81	△8,541	△27.43
(支 払 利 息)	(17,581)		(22,589)		(△5,008)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(5,021)		(8,554)		(△3,533)	
経 常 利 益	114,101	2.65	112,856	2.94	1,245	1.10
特 别 利 益	38,743	0.90	28,980	0.75	9,763	33.69
(固 定 資 産 売 却 益)	(987)		(126)		(861)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失 戻 入 額)	(29,932)		(1,907)		(28,025)	
(投 資 有 債 証 券 等 売 却 益)	(7,814)		(21,632)		(△13,818)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(10)		(—)		(10)	
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)	(—)		(5,315)		(△5,315)	
特 别 損 失	63,362	1.47	54,801	1.43	8,561	15.62
(固 定 資 産 売 却 損)	(241)		(704)		(△463)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(47,224)		(42,865)		(4,359)	
(投 資 有 債 証 券 等 売 却 損)	(1,599)		(973)		(626)	
(投 資 有 債 証 券 等 評 價 損)	(8,413)		(9,718)		(△1,305)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(0)		(0)		(0)	
(減 損 損 失)	(4,608)		(541)		(4,067)	
(資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額)	(1,277)		(—)		(1,277)	
税 引 前 当 期 純 利 益	89,482	2.08	87,035	2.26	2,447	2.81
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,568	△0.08	△2,014	△0.05	△1,554	77.16
法 人 税 等 調 整 額	18,827	0.44	25,552	0.66	△6,725	△26.32
当 期 純 利 益	74,223	1.72	63,497	1.65	10,726	16.89

(2) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	平成23年3月末	平成22年3月末	増減額	科目	平成23年3月末	平成22年3月末	増減額
流动資産	1,458,681	1,243,538	215,143	流动負債	967,802	808,592	159,210
現金及び預金	126,791	114,693	12,098	支払手形	97,573	65,213	32,360
受取手形	36,191	33,449	2,742	買掛金	370,766	375,238	△4,472
売掛金	541,942	508,716	33,226	短期借入金	248,432	176,904	71,528
リース投資資産	2,854	3,057	△203	コマーシャル・ペーパー	49,976	-	49,976
有価証券	224,150	102,625	121,525	1年内償還予定の社債	-	10,000	△10,000
商品	135,206	121,004	14,202	リース債務	1,396	1,523	△127
前渡金	28,348	19,466	8,882	未払金	11,239	10,480	759
前払費用	3,758	3,770	△12	未払費用	47,483	47,762	△279
繰延税金資産	12,814	12,955	△141	未払法人税等	501	523	△22
未収収益	4,804	5,515	△711	前受金	38,125	22,941	15,184
短期貸付金	1,994	7,872	△5,878	預り金	87,247	82,343	4,904
関係会社短期貸付金	272,543	247,786	24,757	前受収益	5,094	5,887	△793
未収入金	43,025	49,562	△6,537	資産除去債務	687	-	687
預け金	19,097	6,748	12,349	その他	9,283	9,778	△495
その他の	8,462	10,517	△2,055	固定負債	1,660,219	1,662,881	△2,662
貸倒引当金	△3,298	△4,197	899	社債	225,000	165,000	60,000
固定資産	1,707,472	1,717,936	△10,464	長期借入金	1,411,938	1,475,451	△63,513
有形固定資産	58,495	61,273	△2,778	リース債務	6,251	4,848	1,403
建物	20,185	20,712	△527	退職給付引当金	209	180	29
構築物	254	519	△265	役員退職慰労引当金	348	686	△338
機械及び装置	295	307	△12	債務保証等損失引当金	10,438	11,337	△899
車両運搬具	338	360	△22	資産除去債務	908	-	908
工具、器具及び備品	1,590	1,757	△167	その他	5,127	5,379	△252
土地	30,761	33,880	△3,119	負債合計	2,628,021	2,471,473	156,548
リース資産	4,943	3,668	1,275	株主資本	525,160	477,188	47,972
建設仮勘定	129	70	59	資本金	202,241	202,241	-
無形固定資産	21,076	24,416	△3,340	資本剰余金	11,393	11,393	0
のれん	1,460	2,175	△715	資本準備金	11,393	11,393	-
特許権	189	223	△34	その他資本剰余金	0	-	0
商標権	3,421	4,990	△1,569	利益剰余金	313,836	265,715	48,121
鉱業権	6,172	6,681	△509	利益準備金	14,337	11,727	2,610
ソフトウエア	8,820	9,300	△480	その他利益剰余金	1,989	1,967	22
リース資産	666	652	14	海外投資等損失準備金	297,510	252,021	45,489
その他の	348	395	△47	繰越利益剰余金	△2,310	△2,161	△149
投資その他の資産	1,627,901	1,632,247	△4,346	自己株式	12,972	12,813	159
投資有価証券	253,875	232,154	21,721	評価・換算差額等	15,518	13,395	2,123
関係会社株式	1,112,236	1,091,157	21,079	その他有価証券評価差額金	△2,546	△582	△1,964
関係会社社債	-	200	△200	繰延ヘッジ損益	538,132	490,001	48,131
その他の関係会社有価証券	6,323	8,867	△2,544	純資産合計	3,166,153	2,961,474	204,679
出資金	9,720	10,124	△404	負債及び純資産合計			
関係会社出資金	44,905	42,138	2,767				
長期貸付金	16,631	20,042	△3,411				
従業員に対する長期貸付金	14	25	△11				
関係会社長期貸付金	116,471	163,523	△47,052				
破産更生債権等	151,558	152,325	△767				
長期前払費用	7,842	10,142	△2,300				
前払年金費用	87,640	102,308	△14,668				
繰延税金資産	1,741	21,776	△20,035				
その他の	6,679	6,477	202				
貸倒引当金	△148,335	△187,759	39,424				
投資損失引当金	△39,399	△41,252	1,853				
資産合計	3,166,153	2,961,474	204,679				

(3) 株主資本等変動計算書 (単体)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成22/4～平成23/3)	前 期 (平成21/4～平成22/3)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,241	202,241
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
自己株式の処分	0	△259
自己株式処分差損の振替	—	259
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額	—	—
自己株式の処分	0	△259
自己株式処分差損の振替	—	259
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,727	9,276
当期変動額	—	—
自己株式の配当	2,610	2,451
当期変動額合計	2,610	2,451
当期末残高	14,337	11,727
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1,967	1,930
当期変動額	—	—
海外投資等損失準備金の積立	22	37
当期変動額合計	22	37
当期末残高	1,989	1,967
繙越利益剰余金		
前期末残高	252,021	215,787
当期変動額	—	—
自己株式の配当	△28,712	△26,967
海外投資等損失準備金の積立	△22	△37
当期純利益	74,223	63,497
自己株式処分差損の振替	—	△259
当期変動額合計	45,489	36,234
当期末残高	297,510	252,021
利益剰余金合計		
前期末残高	265,715	226,993
当期変動額	—	—
自己株式の配当	△26,102	△24,516
当期純利益	74,223	63,497
自己株式処分差損の振替	—	△259
当期変動額合計	48,121	38,722
当期末残高	313,836	265,715

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22/4～平成23/3)	前 期 (平成21/4～平成22/3)
自己株式		
前期末残高	△2,161	△2,359
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△129
自己株式の処分	3	327
当期変動額合計	△149	198
当期末残高	△2,310	△2,161
株主資本合計		
前期末残高	477,188	438,268
当期変動額		
剰余金の配当	△26,102	△24,516
当期純利益	74,223	63,497
自己株式の取得	△152	△129
自己株式の処分	3	68
当期変動額合計	47,972	38,920
当期末残高	525,160	477,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,395	△3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	17,255
当期変動額合計	2,123	17,255
当期末残高	15,518	13,395
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△582	△2,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,964	2,145
当期変動額合計	△1,964	2,145
当期末残高	△2,546	△582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,813	△6,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	19,400
当期変動額合計	159	19,400
当期末残高	12,972	12,813
純資産合計		
前期末残高	490,001	431,681
当期変動額		
剰余金の配当	△26,102	△24,516
当期純利益	74,223	63,497
自己株式の取得	△152	△129
自己株式の処分	3	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	19,400
当期変動額合計	48,131	58,320
当期末残高	538,132	490,001

6. 主要な経営指標等の推移

【連 結】

(単位: 億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売 上 高	115,568	117,291	120,651	103,068	113,926
売 上 総 利 益	9,075	9,945	10,605	9,244	10,413
営 業 利 益	2,635	2,652	2,757	1,474	2,561
税 引 前 利 益	2,982	2,805	2,083	1,550	1,821
当社株主に帰属する当期純利益	1,759	2,173	1,654	1,282	1,610

	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月
総 資 産	52,886	52,742	51,921	54,768	56,737
有 利 子 負 債	21,656	21,044	23,893	22,093	22,684
(現 預 金)	(5,347)	(4,499)	(6,326)	(4,832)	(6,351)
現預金ネット後有利子負債	16,309	16,545	17,568	17,261	16,332

株 主 資 本	8,926	9,735	8,494	10,984	11,548
1 株当たり株主資本	564.48 円	615.89 円	537.43 円	694.98 円	730.65 円

R O A	3.5%	4.1%	3.2%	2.4%	2.9%
R O E	21.8%	23.3%	18.1%	13.2%	14.3%
NET D E R (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.8倍	1.7倍	2.1倍	1.6倍	1.4倍

【單 体】

(単位: 億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売 上 高	59,128	56,007	50,270	38,427	43,104
営 業 利 益	362	379	△ 33	△ 179	△ 137
経 常 利 益	1,068	1,468	1,081	1,129	1,141
当 期 純 利 益	934	771	644	635	742

【株価推移】

(単位: 円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
当 期 株 価 (最高)	1,223	1,591	1,337	821	930
(最低)	837	804	380	486	659
(終値)	1,168	984	478	819	871
(参考) 日経平均株価 (注)	17,287	12,525	8,109	11,089	9,755

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。